

会社データ

目次

I. 会社の概況および組織

1. 沿革	76
2. 経営の組織	78
3. 店舗網一覧	80
4. 資本金の推移	84
5. 株式の総数	84
6. 株式の状況	84
(1) 種類等	84
(2) 大株主	84
7. 主要株主の状況	84
8. 取締役、執行役員、および監査役	85
9. 会計監査人の氏名または名称	88
10. 従業員の在籍・採用状況	88
11. 平均給与(内勤職員)	88
12. 平均給与(営業職員)	88

II. 会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	89
(1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い	89
(2) 資産の運用	89
2. 経営方針	89

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	90
2. 契約者懇談会開催の概況	93
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、 及び苦情からの改善事例	93
(1) 相談・苦情処理態勢	93
(2) 相談(照会、苦情)の件数	93
(3) 苦情からの改善事例	93
4. お客さまに対する情報提供の実態	94
5. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の 方法	94
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	94
7. 新規開発商品の状況	94
8. 保険商品一覧	94
9. 情報システムに関する状況	94
10. 公共福祉活動の概況	94

IV. 直近5事業年度における主要な業務の 状況を示す指標

95

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	96
2. 損益計算書	104
3. キャッシュ・フロー計算書	106
4. 株主資本等変動計算書	107
5. 保険業法に基づく債権の状況	108
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	108

7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベン シー・マージン比率)	108
8. 有価証券等の時価情報(会社計)	109
(1) 有価証券の時価情報	109
(2) 金銭の信託の時価情報	111
(3) デリバティブ取引の時価情報	112
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	115
10. 利源別損益	117
11. 会社法による会計監査人の監査	117
12. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性	117
13. 事業年度の末日において、保険会社が将 来にわたって事業活動を継続するとの前提 に重要な疑義を生じさせるような事象また は状況その他保険会社の経営に重要な影 響を及ぼす事象	117

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	118
(1) 2025年度決算業績の概況	118
(2) 保有契約高および新契約高	119
(3) 個人保険及び個人年金保険の年換算保 険料(保険種類別、通貨別)	120
(4) 契約者配当の状況	122
2. 保険契約に関する指標等	123
(1) 保有契約増加率	123
(2) 解約失効率(対年度始)	124
(3) 死亡率(個人保険主契約)	124
(4) 保険契約を再保険に付した場合にお ける、再保険を引き受けた主要な保険 会社等の数	124
(5) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、 支払再保険料の額が大きい上位5社に 対する支払再保険料の割合	124
(6) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等 の格付機関による格付に基づく区分ごと の支払再保険料の割合	124
(7) 未収受再保険金の額	125
(8) 第三分野保険の給付事由または保険種類 の区分ごとの、発生保険金額の経過保険 料に対する割合	125
3. 経理に関する指標等	126
(1) 支払備金明細表	126
(2) 責任準備金明細表	126
(3) 責任準備金残高の内訳	127
(4) 個人保険および個人年金保険の責任 準備金の積立方式、積立率、残高(契約 年度別、通貨別)	127

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、 保険金等の額を最低保証している保険 契約に係る一般勘定の責任準備金の 残高、算出方法、その計算の基礎となる 係数	128
(6) 契約者配当準備金明細表	128
(7) 引当金明細表	128
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	128
(9) 保険料明細表	129
(10) 保険金明細表	129
(11) 年金明細表	129
(12) 給付金明細表	130
(13) 解約返戻金明細表	130
(14) 減価償却費明細表	130
(15) 事業費明細表	130
(16) 借入金等残存期間別残高	131
4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）	132
(1) 資産運用の概況	132
(2) 運用利回り	135
(3) 主要資産の平均残高	135
(4) 資産運用収益明細表	136
(5) 資産運用費用明細表	136
(6) 利息及び配当金等収入明細表	137
(7) 有価証券売却益明細表	137
(8) 有価証券売却損明細表	137
(9) 有価証券評価損明細表	137
(10) 商品有価証券明細表	137
(11) 商品有価証券売却高	137
(12) 有価証券の残存期間別残高およびその 合計額	138
(13) 業種別株式保有明細表	139
(14) 貸付金明細表	140
(15) 貸付金残存期間別残高	140
(16) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	140
(17) 貸付金業種別内訳	140
(18) 貸付金担保別内訳	140
(19) 有形固定資産明細表	141
(20) 固定資産等処分益明細表	141
(21) 固定資産等処分損明細表	142
(22) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	142
(23) 海外投融資の状況	142
(24) 海外投融資利回り	144
5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）	144

Ⅶ. 会社の運営

1. リスク管理の体制	145
2. 法令遵守の体制	145
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三 分野保険に係るものに限る。）の合理性及び 妥当性	145
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在す る場合、当該生命保険会社が法第百五条 の二第一項第一号に定める生命保険業務 に係る手続実施基本契約を締結する措置 を講ずる当該手続実施基本契約の相手方 である指定生命保険業務紛争解決機関の 商号または名称	145
5. 個人データ保護	145
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	145

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等 145

Ⅸ. 会社およびその子会社等の状況

1. 保険会社およびその子会社等の概況	146
(1) 主要な事業の内容および組織の構成	146
(2) 子会社等に関する事項	146
2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務	146
(1) 直近事業年度における事業の概況	146
(2) 主要な業務の状況を示す指標	146
3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況	146
4. 保険会社およびその子会社等のリスク管理 の体制	146

I. 会社の概況および組織

1. 沿革

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

2011年10月 三井住友海上あいおい生命保険株式会社誕生

2012年 4月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言
金融窓販営業部を新設、営業拠点を4ヵ所新設

2012年10月 札幌お客さまサービスセンター開設

2012年12月 「終身介護保障特約（払込期間中無解約返戻金型）」発売

2013年 4月 「初回保険料後払制度」開始

団体保険業務部・業務革新部を新設、営業拠点を13ヵ所新設

2013年12月 「&LIFE 新医療保険A（低・無解約返戻金選択型医療保険 無配当）」発売

2014年 4月 営業拠点を5ヵ所新設

2014年10月 東京都中央区新川2-27-2に本社を移転

2015年 4月 ライフエージェント営業統括部・西日本ライフエージェント営業部を新設、営業拠点を14ヵ所新設

2016年 4月 営業教育企画部・営業ビジネススクールを新設、営業拠点を1ヵ所新設

2016年 5月 「&LIFE 新医療保険Aプラス（低・無解約返戻金選択型医療保険 無配当）」発売

2017年 3月 募集株式発行による増資（増資後資本金855億円）

2017年 4月 7営業部・営業拠点29ヵ所、代理店コンタクトセンター部を新設

「&LIFE 新総合収入保障」「&LIFE 新収入保障」（新収入保障保険（払込期間中無解約返戻金型）無配当）発売

2018年 4月 企業品質管理部を新設

「&LIFE 新医療保険Aプレミアム（低・無解約返戻金選択型医療保険（18）無配当）」発売

「終身介護・認知症プラン」「&LIFE 終身保険（低解約返戻金型）無配当、

終身介護保障特約（無解約返戻金型）（18）」発売

2018年 7月 「オーナーズロード（災害保障期間設定型定期保険 無配当）」発売

2018年 9月 「&LIFE ガン保険スマート（ガン保険（無解約返戻金型）（18）無配当）」発売

2019年 4月 グループ損保2社から第三分野長期契約を当社へ移行完了

2019年 6月 「&LIFE 新総合収入保障ワイド」「&LIFE ぐらしの応援ほけん」

〈新収入保障保険（払込期間中無解約返戻金型）無配当）発売

2020年 4月 商品付帯サービス「介護すこやかデスク」の提供を開始

2021年 3月 入院・手術給付金の請求申出にAIによる「自動音声応答サービス」を導入

2021年 7月 HIROTSUバイオサイエンスと資本業務提携締結

2021年10月 デジタルイノベーション部を新設

2022年10月 ヘルスケアサービスブランド「MSAケア」の提供を開始

2022年11月 「&LIFE 医療保険Aセレクト（医療保険（無解約返戻金型）（22）」発売

「&LIFE ガン保険Sセレクト（ガン保険（無解約返戻金型）（22）」発売

2023年 6月 ヘルスケアサービス「MSAケアWebサービス」の提供を開始

2023年 9月 「&LIFE 医療保険Aセレクト（引受緩和型）（引受基準緩和型医療保険（無解約返戻金型）無配当）」発売

2024年 3月 「&LIFE 介護保険Cセレクト（介護・認知症選択型保障保険（無解約返戻金型）無配当）」発売

2025年 1月 MSAライフサポートエージェンシー株式会社（当社100%出資子会社）設立

2025年 3月 「&LIFE 収入保障Wセレクト（死亡・介護障害選択型収入保障保険（無解約返戻金型）無配当）」発売

2026年 3月 「&LIFE 医療保険Aセレクトup（医療保険（無解約返戻金型）（25）無配当）」、

「&LIFE 医療保険Aセレクトup引受緩和型（引受基準緩和型医療保険（無解約返戻金型）（25）無配当）」発売

旧三井住友海上きらめき生命保険株式会社

1996年 8月 住友海上火災保険株式会社の100%子会社として「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」が資本金100億円で設立
(三井海上火災保険株式会社の100%子会社として「三井みらい生命保険株式会社」が資本金100億円で設立)

1996年10月 営業開始

2001年10月 「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」と「三井みらい生命保険株式会社」が合併し、「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」発足(資本金230億円)
格付投資情報センターから「保険金支払能力に関する格付け」を取得

2004年 9月 新株発行増資(増資後資本金355億円)

2005年 2月 スタンダード・アンド・プアーズから「保険財務力格付け」を取得

2006年 4月 東京都千代田区神田錦町3-11-1に本社を移転
2006年10月 開業10周年

2007年 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO 10002」に関する適合宣言

2008年 6月 保有契約100万件、総資産1兆円を達成
2008年 7月 三井住友海上グループホールディングス株式会社の100%子会社となる

2010年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングスの100%子会社となる

2010年 5月 「あいおい生命保険株式会社」との合併合意

2010年11月 新契約事務プロセス改革を開始

2010年11月 合併に関する基本事項発表 社名「三井住友海上あいおい生命保険株式会社」、存続会社「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」、本店所在地「東京都中央区(旧あいおい生命本店所在地)」

旧あいおい生命保険株式会社

1996年 8月 大東京火災海上保険株式会社の100%出資により「大東京しあわせ生命保険株式会社」が設立
(千代田火災海上保険株式会社の100%出資により「千代田火災エビス生命保険株式会社」が設立)

1996年10月 営業開始

2001年 4月 「大東京しあわせ生命保険株式会社」と「千代田火災エビス生命保険株式会社」が合併し、「あいおい生命保険株式会社」発足

2005年 9月 「環境ISO14001:2004」を本店で認証取得

2006年10月 開業10周年

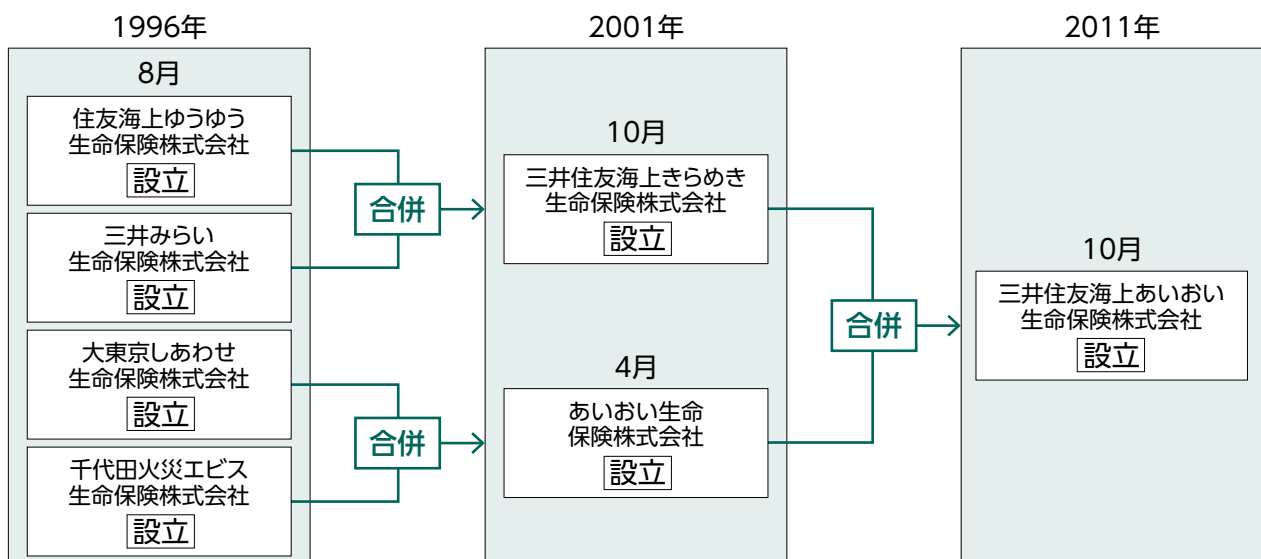
2007年 9月 100億円増資(標準責任準備金の一括積立実施)

2009年 4月 あいおい保険グループ「IOI環境宣言」の公表

2010年 4月 「あいおい損害保険株式会社」と「ニッセイ同和損害保険株式会社」「三井住友海上グループホールディングス株式会社」が経営統合し、「MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社」を設立し、その傘下となる

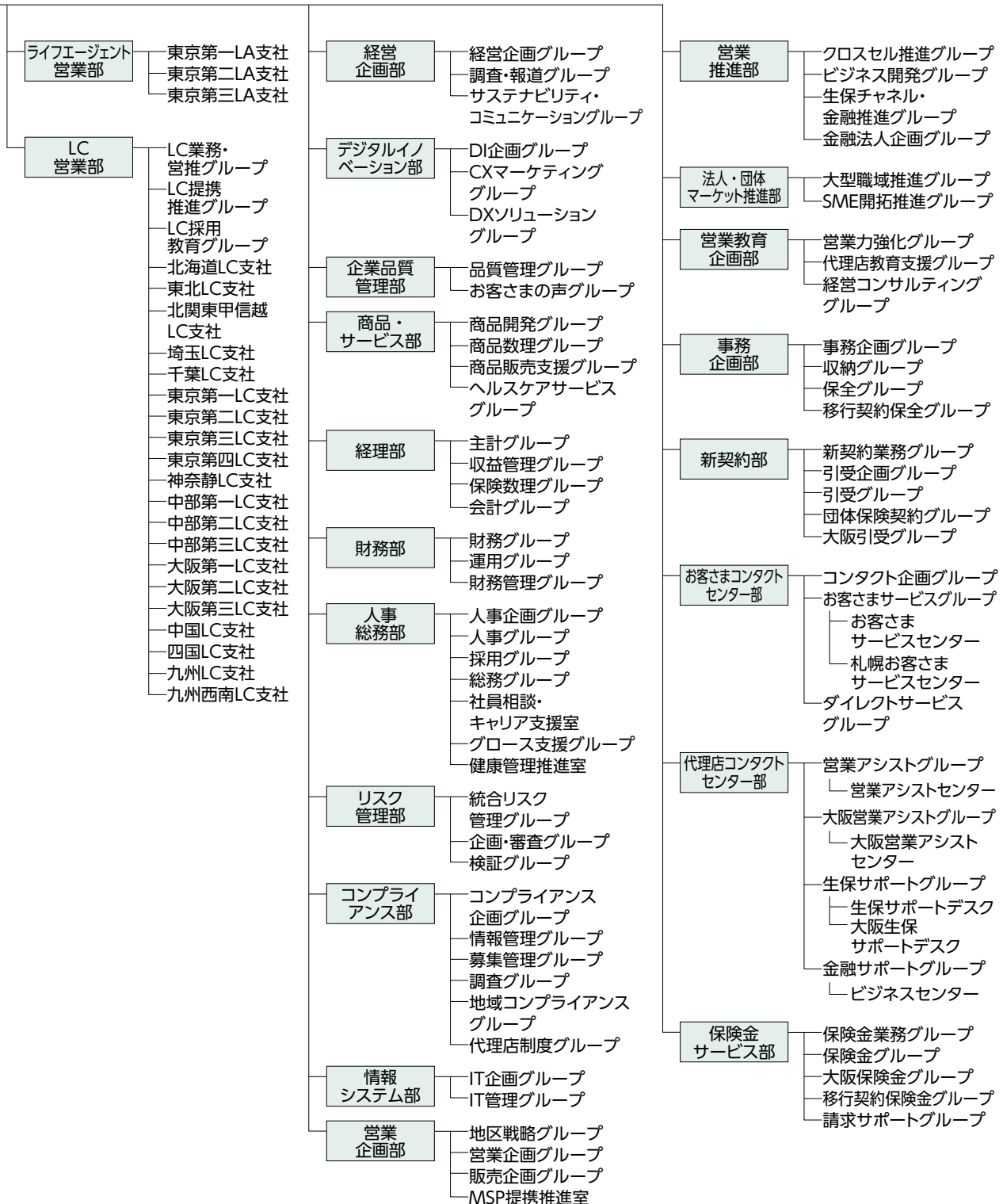
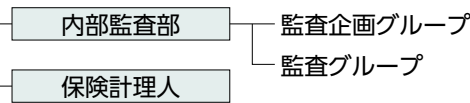
2010年 5月 「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」との合併合意

2010年 9月 東京都中央区日本橋3-1-6に本社を移転



2. 経営の組織(2026年7月1日現在)





3. 店舗網一覧(2026年7月1日現在)

店舗名	郵便番号	所在地	
本社			
	104-8258	東京都中央区新川2-27-2	
北海道営業部			
札幌支社	060-8631	北海道札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル
北海道中央支社	070-0032	北海道旭川市二条通9-228-2	旭川道銀ビル
北海道東支社	085-0018	北海道釧路市黒金町7-4-1	釧路太平洋興発ビル
北海道支社	053-0022	北海道苫小牧市表町2-1-1	王子不動産センタービル
函館支社	040-0063	北海道函館市若松町14-10	函館ツインタワー
東北営業部			
仙台支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル
青森支社	030-0823	青森県青森市橋本2-19-3	Corner Front Aomori
岩手支社	020-0022	岩手県盛岡市大通3-3-10	七十七日生盛岡ビル
秋田支社	010-0951	秋田県秋田市山王2-1-43	三井住友海上秋田ビル
山形支社	990-0047	山形県山形市旅籠町3-2-10	三井住友海上山形ビル
福島支社	963-8878	福島県郡山市堤下町11-6	三井住友海上郡山ビル
北関東営業部			
群馬第一支社	371-0024	群馬県前橋市表町2-2-6	前橋ファーストビルディング
群馬第二支社	371-0024	群馬県前橋市表町2-2-6	前橋ファーストビルディング
茨城支社	310-0021	茨城県水戸市南町2-6-10	水戸証券ビル
茨城南支社	305-0032	茨城県つくば市竹園1-6-1	つくばビルディング
栃木支社	320-0034	栃木県宇都宮市泉町6-20	宇都宮D I ビル
甲信越営業部			
新潟支社	950-0088	新潟県新潟市中央区万代2-1-1	COZMI Xビル
長野支社	380-0935	長野県長野市中御所岡田町53-7	あいおいニッセイ同和損保長野ビル
松本支社	390-0815	長野県松本市深志1-2-11	昭和ビル
山梨支社	400-0858	山梨県甲府市相生2-3-16	三井住友海上甲府ビル
埼玉営業部			
埼玉第一支社	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-82-1	大宮大門町MⅡビル
埼玉第二支社	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-82-1	大宮大門町MⅡビル
埼玉西支社	350-1123	埼玉県川越市脇田本町17-5	三井住友海上川越ビル
埼玉北支社	360-0037	埼玉県熊谷市筑波2-15	大樹生命熊谷ビル
千葉営業部			
千葉第一支社	260-0013	千葉県千葉市中央区中央4-7-4	三井住友海上千葉ビル
千葉第二支社	260-0032	千葉県千葉市中央区登戸1-21-8	あいおいニッセイ同和損保千葉ビル
千葉北支社	273-0011	千葉県船橋市湊町2-3-17	湯浅船橋ビル
千葉南支社	292-0805	千葉県木更津市大和1-9-12	あいおいニッセイ同和損保木更津ビル
東京中央営業部			
東京東支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル
東京第一支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル
新東京支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル

東京営業部

東京北支社	163-0241	東京都新宿区西新宿2-6-1	新宿住友ビル
東京第二支社	163-0241	東京都新宿区西新宿2-6-1	新宿住友ビル
東京西支社	190-0012	東京都立川市曙町2-35-2	A-ONEビル

東京企業第一営業部

第一課	101-0062	東京都千代田区神田駿河台3-4	龍名館本店ビル
第二課	101-0062	東京都千代田区神田駿河台3-4	龍名館本店ビル

東京企業第二営業部

営業課	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
金融法人課	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル

神奈川営業部

横浜支社	221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町7-1	MYXビル
横浜中央支社	221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町7-1	MYXビル
神奈川中央第一支社	243-0018	神奈川県厚木市中町2-8-13	T P R 厚木ビル
神奈川中央第二支社	243-0018	神奈川県厚木市中町2-8-13	T P R 厚木ビル

静岡営業部

静岡支社	420-0035	静岡県静岡市葵区七間町8-20	毎日江崎ビル
沼津支社	410-0801	静岡県沼津市大手町2-10-14	ファース沼津ビル
浜松支社	430-0944	静岡県浜松市中央区田町330-5	遠鉄田町ビル

愛知営業部

愛知支社	460-0003	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル
愛知第一支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート
愛知南支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート
三河支社	444-0043	愛知県岡崎市唐沢町11-7	三井住友海上岡崎ビル

中部営業部

岐阜支社	500-8844	岐阜県岐阜市吉野町6-31	岐阜スカイウイング37 西棟
三重支社	510-0074	三重県四日市市鶴の森2-9-3	三井住友海上四日市ビル

名古屋企業第一営業部

営業課	460-0003	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル
-----	----------	-----------------	-------------

名古屋企業第二営業部

営業課	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート
-----	----------	----------------------	----------

北陸営業部

金沢支社	920-0906	石川県金沢市十間町5	あいおいニッセイ同和損保金沢ビル
富山支社	930-0858	富山県富山市牛島町18-7	アーバンプレイス
福井支社	910-0006	福井県福井市中央1-3-1	加藤ビル

関西営業部

滋賀支社	520-0051	滋賀県大津市梅林1-3-10	滋賀ビル
京都支社	600-8090	京都府京都市下京区綾小路通烏丸東入竹屋之町266	三井住友海上京都ビル
神戸支社	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1-1-18	三井住友海上神戸ビル
姫路支社	670-0964	兵庫県姫路市豊沢町140	新姫路ビル

MS&ADインシュアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組み

会社データ

近畿営業部

大阪北支社	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
大阪南支社	590-0952	大阪府堺市堺区市之町東6-2-9	三井住友海上堺ビル
大阪中央支社	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
奈良支社	630-8115	奈良県奈良市大宮町3-4-29	大宮西田ビル
和歌山支社	640-8153	和歌山県和歌山市三木町台所町7	三井住友海上和歌山ビル

関西企業営業部

第一課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
第二課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
第三課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
金融法人課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル

中国営業部

広島支社	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9	三井住友海上広島ビル
岡山支社	700-0904	岡山県岡山市北区柳町1-12-1	岡山柳町ビル
山陰支社	690-0003	島根県松江市朝日町589-2	マルヂビル
山口支社	754-0014	山口県山口市小郡高砂町2-8	A Z U R E 新山口

四国営業部

高松支社	760-0042	香川県高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル
徳島支社	770-0856	徳島県徳島市中洲町2-6	WAKAMATSU.BLDG
愛媛支社	790-0878	愛媛県松山市勝山町2-12-7	三井住友海上松山ビル
高知支社	780-0053	高知県高知市駅前町4-15	西山ビル

九州営業部

福岡第一支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル
福岡第二支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル
北九州支社	802-0002	福岡県北九州市小倉北区京町3-7-1	ガーデンシティ小倉
大分支社	870-0029	大分県大分市高砂町2-50	オアシスひろば2 1
宮崎支社	880-0812	宮崎県宮崎市高千穂通1-4-8	MT-01 BASE
沖縄支社	900-0021	沖縄県那覇市泉崎1-20-1	那覇ビジネスセンター

九州西南営業部

熊本支社	862-0975	熊本県熊本市中央区新屋敷1-5-1	熊本イーストフロントビル
佐賀支社	840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-9-45	大樹生命佐賀駅前ビル
長崎支社	850-0046	長崎県長崎市幸町7-1	STADIUM CITY NORTH
鹿児島支社	890-0053	鹿児島県鹿児島市中央町18-1	南国センタービル

ライフエージェント営業部

東京第一 L A 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第二 L A 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第三 L A 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル

L C営業部

北海道 L C 支社	060-8631	北海道札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル
東北 L C 支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル
北関東甲信越 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
埼玉 L C 支社	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-82-1	大宮大門町MⅡビル
千葉 L C 支社	260-0032	千葉県千葉市中央区登戸1-21-8	あいおいニッセイ同和損保千葉ビル
東京第一 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第二 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第三 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第四 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
神奈静 L C 支社	221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町7-1	MYXビル
中部第一 L C 支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル
中部第二 L C 支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル
中部第三 L C 支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル
大阪第一 L C 支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル
大阪第二 L C 支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル
大阪第三 L C 支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル
中国 L C 支社	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9	三井住友海上広島ビル
四国 L C 支社	760-0042	香川県高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル
九州 L C 支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル
九州西南 L C 支社	862-0975	熊本県熊本市中央区新屋敷1-5-1	熊本イーストフロントビル

MS&ADインシ
ュアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組み

会社データ

4. 資本金の推移

年 月	増資額	増資後資本金	摘 要
1996年 8 月	10,000百万円	10,000百万円	会社設立
2001年10月	13,000百万円	23,000百万円	合 併
2004年 9 月	12,500百万円	35,500百万円	増 資
2017年 3 月	50,000百万円	85,500百万円	増 資

5. 株式の総数(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	3,000千株
発行済株式の総数	2,960千株
株 主 数	1名

6. 株式の状況(2026年3月31日現在)

(1)種類等

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	2,960千株	—

(2)大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	2,960千株	100%	—	—

(注)当社株主は上記1名のみであり、他にはおりません。

7. 主要株主の状況(2026年3月31日現在)

名 称	MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
本 社 所 在 地	東京都中央区新川二丁目 27 番 2 号
資 本 金	101,367百万円
主要な事業の内容	子会社の経営管理およびそれに付帯する業務
設 立 年 月 日	2008年4月1日
株式等の総数等に占める所有株式等の割合	100%

8. 取締役、執行役員、および監査役(2026年7月1日現在)

男性 22 名 女性 1 名 (取締役、執行役員および監査役のうち女性の比率 5%)

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	あかぎ ただす 赤木 匡 (1966年7月20日生)	1989年 4月 住友海上火災保険株式会社 ^{※1} 入社 2020年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2023年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2024年 4月 三井住友海上火災保険株式会社専務執行役員 2025年 4月 当社取締役 副社長執行役員 2026年 4月 当社取締役社長 社長執行役員(現職)	・業務全般統括
専務執行役員	たなか ただゆき 田中 忠之 (1965年10月2日生)	1988年 4月 大東京火災海上保険株式会社 ^{※2} 入社 2019年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2022年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2023年 4月 当社取締役 専務執行役員 2025年 4月 当社専務執行役員(現職)	・愛知営業部 ・中部営業部 ・名古屋企業第一営業部 ・名古屋企業第二営業部 ・北陸営業部 ・営推副担当
専務執行役員	こが ひろゆき 古賀 博之 (1964年11月25日生)	1987年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 ^{※3} 2019年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2021年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2024年 4月 当社専務執行役員(現職)	・東京企業第一営業部 ・東京企業第二営業部 ・神奈川営業部 ・静岡営業部
取締役 専務執行役員	はやかわ たくま 早川 琢磨 (1964年9月30日生)	1988年 4月 株式会社日本長期信用銀行入行 1999年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2022年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2025年 4月 当社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2026年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職) MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 常務執行役員(現職)	・財務部 ・内部監査部 ^(注)
取締役 専務執行役員	えもと しげる 江本 茂 (1967年1月18日生)	1990年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 当社出向 営業推進部 部長 2016年 4月 当社出向 営業推進部長 2017年 4月 当社出向 営業企画部長 2019年 4月 当社出向 人事総務部長 2021年 4月 当社執行役員 経営企画部長 2023年 4月 当社常務執行役員 経営企画部長 2024年 4月 当社取締役 常務執行役員 2025年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・経営企画部 ・デジタルイノベーション部 ・情報システム部
専務執行役員	ほきた みつひろ 穂北 光宏 (1966年12月20日生)	1989年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2024年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2026年 4月 当社専務執行役員(現職)	・関西営業部 ・近畿営業部 ・関西企業営業部
専務執行役員	さいとう たけし 齋藤 毅 (1967年3月15日生)	1989年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 当社出向 営業企画部長 2020年 4月 当社執行役員 営業企画部長 2022年 4月 当社執行役員 2024年 4月 当社常務執行役員 2025年 4月 当社取締役 常務執行役員 2026年 4月 当社専務執行役員(現職)	・北海道営業部 ・東北営業部 ・北関東営業部 ・甲信越営業部
専務執行役員	やまもと ただし 山本 正 (1967年11月24日生)	2009年 8月 あいおい生命保険株式会社入社 2015年 4月 当社 中国営業部 特命部長 2016年 4月 当社 中国営業部長 2018年 4月 当社 監査部長 2020年 4月 当社 LC営業部長 2021年 4月 当社理事 2023年 4月 当社取締役 執行役員 2025年 4月 当社取締役 常務執行役員 2026年 4月 当社専務執行役員(現職)	・中国営業部 ・四国営業部 ・九州営業部 ・九州西南営業部

(注)内部監査部について、早川専務執行役員は大和田常務執行役員が担当する部の内部監査を担当する。

※1 2001年に三井海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。

※2 2001年に千代田火災海上保険株式会社と合併し、あいおい損害保険株式会社に社名変更。2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。

※3 1991年に三井海上火災保険株式会社に社名変更。2001年、住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
常務執行役員	ちば のりゆき 千葉 規之 (1967年10月19日生)	2007年 5月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社入社 2014年 4月 当社 九州営業部 特命部長 2015年 4月 当社 営業推進部 部長 兼 経営企画部 部長 2016年 3月 当社 営業教育企画部長 2020年 4月 当社理事 営業推進部長 2021年 10月 当社理事 営業推進部長 兼 デジタルイノベーション部長 2022年 4月 当社執行役員 営業推進部長 兼 デジタルイノベーション部長 2023年 4月 当社執行役員 営業推進部長 2024年 4月 当社常務執行役員(現職)	・埼玉営業部 ・千葉営業部 ・東京中央営業部 ・東京営業部 ・営推副担当
常務執行役員	きよすけ ちか こ 清輔 千賀子 (1966年2月2日生)	1986年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 当社出向 お客さまコンタクトセンター部長 2020年 4月 当社理事 お客さまコンタクトセンター部長 2021年 4月 当社理事 企業品質管理部長 2022年 4月 当社執行役員 企業品質管理部長 2023年 4月 当社執行役員 2025年 4月 当社常務執行役員 監査部長 2026年 4月 当社常務執行役員 内部監査部長(現職)	
取締役 常務執行役員	おおわだ ひろよし 大和田 博義 (1967年1月13日生)	1991年 4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2020年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2022年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 執行役員 2025年 4月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・経理部 ・内部監査部
取締役 常務執行役員	とみなが れい 富永 湖 (1968年11月29日生)	1991年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 当社出向 リスク管理部長 2022年 4月 当社出向 商品部長 2023年 4月 当社執行役員 商品部長 2025年 4月 当社常務執行役員 2026年 4月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・商品・サービス部 ・新契約部
取締役 常務執行役員	すずき けいじ 鈴木 啓司 (1968年6月18日生)	1991年 4月 三井海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 執行役員 2023年 6月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 常勤監査役 2025年 6月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・企業品質管理部 ・リスク管理部 ・コンプライアンス部
取締役 常務執行役員	ふかさわ たつや 深澤 達也 (1967年2月5日生)	1990年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 当社理事 監査部長 2023年 4月 当社理事 デジタルイノベーション部長 2024年 4月 当社理事 人事総務部長 2025年 4月 当社執行役員 人事総務部長 2026年 4月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・人事総務部 ・事務企画部 ・お客さまコンタクトセン ター部 ・保険金サービス部
取締役 常務執行役員	むらかみ ゆういち 村上 雄一 (1969年4月24日生)	1993年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 当社出向 営業企画部長 2024年 4月 当社執行役員 経営企画部長 2026年 4月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・営業企画部 ・営業推進部 ・法人・団体マーケット推進部 ・営業教育企画部 ・代理店コンタクトセンター部
執行役員	おくむら たけし 奥村 健 (1968年12月2日生)	1991年 4月 三井海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 当社出向 財務部長 2023年 4月 当社理事 財務部長 2025年 4月 当社執行役員 財務部長(現職)	
執行役員	かわだ ひろゆき 川田 浩之 (1968年9月14日生)	1991年 4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2018年 4月 当社出向 経理部 部長 2020年 4月 当社出向 経理部長 2024年 4月 当社理事 経理部長 2026年 4月 当社執行役員 経理部長(現職)	
執行役員	あべ まさとし 安部 正敏 (1970年3月16日生)	1992年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 当社出向 北海道営業部長 2020年 4月 当社出向 営業教育企画部長 2023年 4月 当社理事 ライフエージェント営業部長 2025年 4月 当社理事 2026年 4月 当社執行役員(現職)	・営推副担当 ・ライフエージェント営 業部 ・LC営業部

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
取締役 (非常勤)	たむら さとる 田村 悟 (1963年2月13日生)	1985年 4月 千代田火災海上保険株式会社入社※4 2014年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2016年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2018年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2020年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2020年 6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2021年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 2021年 6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 2022年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社専務執行役員 当社取締役 2026年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社副社長執行役員(現職) 当社取締役(現職)	

※4 2001年に大東京火災海上保険株式会社と合併し、あいおい損害保険株式会社に社名変更。2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
監査役	やすだ のぶひさ 安田 修久 (1966年6月21日生)	1989年 4月 千代田火災海上保険株式会社入社 2017年 4月 当社出向 代理店コンタクトセンター部長 2019年 4月 当社出向 西日本ライフエージェンツ営業部長 2020年 4月 当社出向 新契約部長 2022年 4月 当社出向 保険金サービス部長 2023年 4月 当社執行役員 保険金サービス部長 2025年 4月 当社執行役員 お客さまコンタクトセンター部長 2026年 4月 当社顧問 2026年 6月 当社監査役(現職)	
監査役 (非常勤)	なかやま しんいちろう 中山 振一郎 (1973年11月5日生)	1996年 4月 三井海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 三井住友海上火災保険株式会社 休職(MS Amlin Corporate Services Limited 出向)部長 兼 経理部 部長 2024年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 経理部 部長 2025年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 経理部長(現職) 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	
社外監査役	あいはら やすひろ 相原 康浩 (1962年12月24日生)	1985年 4月 千代田火災海上保険株式会社入社 2015年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 監査部長 2017年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 監査部長 2021年 4月 あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス株式会社監査役(現職) au損害保険株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	
社外監査役	ふくだ まさひと 福田 真人 (1958年6月23日生)	1981年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2012年 4月 三井住友海上火災保険株式会社 執行役員 2014年 4月 三井住友海上火災保険株式会社 常務執行役員 2016年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 常務執行役員 2018年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 2020年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2020年 6月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2021年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2023年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 2023年 6月 能美防災株式会社社外監査役 当社監査役 2024年 6月 能美防災株式会社社外取締役 監査等委員(現職) 当社監査役(現職)	

9. 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

10. 従業員の在籍・採用状況

区 分	在籍数(年度末)		採用数		2025年度末	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	2,073名	2,113名	139名	96名	43.3歳	11.3年
(男 子)	934	953	96	50	44.2	10.8
(女 子)	1,139	1,160	43	46	42.4	11.7
営業職員	368名	373名	39名	44名	47.7歳	10.2年
(男 子)	331	331	32	33	48.4	10.4
(女 子)	37	42	7	11	42.2	5.7

(注) 上記には三井住友海上火災保険株式会社およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社からの出向者を含みます。

11. 平均給与(内勤職員)

(単位：千円)

区分	2025年3月	2026年3月
内勤職員	450	466

(注) 平均給与月額とは3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

12. 平均給与(営業職員)

(単位：千円)

区分	2025年3月	2026年3月
営業職員	512	506

(注) 平均給与月額とは3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

Ⅱ. 会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

(1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い

当社は、お客さまに充実した保険サービスをわかりやすく、また安定的にご提供していくことが最も重要であると考え、以下の項目に重点的に取り組んでいます。

- ① 保険商品の充実とお客さまのニーズにマッチした商品のご提案
- ② お客さまの声に基づく業務の改善、企業品質の向上
- ③ 社員・代理店に対する教育・指導
- ④ 安定した契約保全・管理と適正かつ迅速な保険金等のお支払い

(2) 資産の運用

当社はお客さまからいただいた保険料を資産として運用し、保険金・給付金・年金あるいは配当金のお支払いに備えるため、専任の組織・体制を設けて業務を行っています。お支払いの備えに万全を期すため、資産運用に際しては、安全性を最優先とし、長期的に安定した運用収益を確保することを基本方針としています。

運用資産の大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等の収益期待資産に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。

2. 経営方針

2ページに掲載しています「トップメッセージ」をご参照ください。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

事業の経過および成果等

経営環境

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復がみられました。また、日銀の金融政策正常化を背景にわが国の金利は超長期を中心に上昇基調となる中、株式市場は株価最高値更新と底堅く推移しましたが、中東情勢の悪化により、株価は不安定な状況となっています。なお、高市内閣発足後の経済情勢は成長志向・積極財政への期待の一方、財政運営の方向性を巡る思惑も交錯し、市場動向に影響を与えています。

さらに、米国の経済政策がもたらす影響や中東情勢に伴う原油価格の高騰および地政学的リスクの高まりに引き続き注視が必要な中、原材料・エネルギー価格の高騰や物資の不足等による物価上昇が続いており、加えて、各地で頻発する自然災害の脅威等、予測不能で不確実性の高い環境が国民生活を脅かしています。このような情勢の下、当社は、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社の「経営理念、経営ビジョン、行動指針」に基づき、中期経営計画(2022-2025)における当社の目指す姿「お客さまの『笑顔で長生き』を応援し、すこやかな未来を支える健康長寿サポーター」の実現に向けて、就労不能時の保障や健康の維持増進、高齢化に伴う介護・医療の負担増等の社会課題の解決に取り組みしました。

当年度の主な取組

【お客さま本位の業務運営の徹底】

「お客さま本位の業務運営に関する方針」の通り、全社で「お客さま本位の業務運営」の実現に向けた取組を進めました。企業品質を高めるための職場ミーティングを全社で実施し、風土創造にも取り組みました。また、ライン部長が自らの言葉で「お客さま本位」「コンプライアンス」に資する行動について伝える研修を実施し、管下社員への「お客さま本位・コンプライアンス」の企業風土の浸透と定着を図りました。2025年4月から開始したサービス体験直後のお客さまの声を収集する取組を通じ、お客さまの声を真摯に受け止め、商品・サービスの開発・改善に活かす仕組みを整え、より一層の業務改善に取り組んでいます。

また、ご契約後のアフターフォロー活動の充実に向け、2025年1月に設立された100%出資の代理店、MS Aライフサポートエージェンシー株式会社では、高品質なコールセンターを通じ、お客さまとの接点を拡大・強化することで、お客さま本位の業務運営を実践しています。

【お客さま体験価値の向上】

2022年に開始したヘルスケアサービスの当社プラットフォーム「MSAケア」は、病気の予防・早期発見、重症化・再発予防に資する30種超のサービスメニューを揃え、2025年度には登録者数が2.8万人増加し、8万人となりました。また、法人では2025年度400社に導入いただき、3,900社超の企業の皆さまにご利用いただいています。

【経営基盤の強化・企業風土創造】

弛まない生産性の向上や資産運用の高度化等によって創出した利益を、優れた商品・サービスの開発や、お客さまとの接点を強化する施策等の成長投資に振り向けています。

また、最大の経営資源である人財(社員)一人ひとりの力を引き出す新たな企業風土を創造し、持続的成長につなげていく取組を進めています。

分野別の取組

【営業態勢】

営業組織の一層の機能発揮と、コンプライアンス対応力を高めることを目指し、2025年4月より営業組織の自己点検機能を強化しました。加えて、リモートで代理店対応している「生保サポートデスク」に、代理店監査機能を移管しました。効率かつ均質な代理店対応により代理店のガバナンス強化と、サプライチェーン全体の健全性向上を目指していきます。併せて、2025年5月より、全国で、アフターフォローに特化した代理店への研修を展開しています。お客さまへの提供価値向上を実現するため、引き続き代理店によるアフターフォロー活動の取組を強化しています。

【商品・サービス】

商品につきましては、多様化するがん治療等への保障を拡充した「&LIFE 医療保険Aセレクト^{エース}up^{アップ}」、「&LIFE 医療保険Aセレクト^{エース}up^{アップ}引受緩和型」を2026年3月に発売しました。

加えて、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の外貨建一時払終身保険「しあわせ、ずっと4」と「おおきな、まごころ3」(2025年4月改定)を当社においても取扱い、当社の保障性商品に加え、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の資産形成商品についても、お客さまのニーズに合わせた提案活動を実践しています。

サービスにつきましては、2026年3月の新医療保険の発売に合わせ、日々進化するがんの治療や病院選びについてお客さまをサポートするため、がんの自費診療やセカンドオピニオン、特定病院等の情報提供を行う電話相談サービス「ガン特定診療相談デスク」、特定病院の検索サイト「ガン特定病院検索ナビ」をリリースしました。

【契約引受態勢】

有事に備えた第二拠点である大阪での業務対応範囲をさらに拡大し、また団体保険業務継続の対策検討にも取り組み、平時・有事ともに安定稼働が可能となる事業継続態勢へと強化しました。また、幅広いお客さまへの保障の提供と利便性向上を目指し、最新のデータ分析結果等を踏まえた医的引受基準の緩和を実施しました。

【契約保全態勢】

「お客さま本位の業務運営」の実現につながる改善取り組みとして、2025年8月にスマートフォンによる決済で継続保険料等をお支払いいただける新機能(スマート入金)をリリースし、多くの方にご利用いただいています。

また、毎年1回契約者に送付している「ご契約内容のお知らせ」を、Webでも確認いただけるサービスを開始し、確認後の変更手続きもペーパーレスで行えるようになりました。

さらに、「チャットボット」等、電話以外の照会応答サービスも充実させるなど、お客さま一人ひとりに寄り添ったサービスの提供に取り組んでいます。

【保険金等支払管理態勢】

外部委託先におけるサイバー攻撃等のリスクに備え、保険金等支払部門の態勢強化を図っています。加えて、お客さまへより迅速かつ適切に保険金・給付金をお支払いするため、「自動支払査定システム」の適用範囲の拡大を進めました。

保険金・給付金請求手続きにおいては、書類到着や支払手続きの完了状況をショートメッセージやメールでお知らせするサービスに途中経過をお知らせする機能を追加するとともに、保険金・給付金請求時の必要書類取り付け基準の緩和を実施しました。

【システム】

金融庁が定める「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」につきまして、2028年度までの対応完了に向け、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社およびMS&ADグループ各社と足並みを揃えた対応を進めています。2025年度は、金融庁ガイドライン対応事項の実施時期と優先順位を明確化したセキュリティロードマップを策定しました。また、サイバー攻撃の防御策としてセキュリティ・バイ・デザイン(システムの企画、設計の段階からセキュリティ対策を講じること)の導入に向け、ガイドラインを新たに策定し運用を進めました。

【DX(デジタルトランスフォーメーション)】

2025年3月に構築した、生成AIが社内マニュアルやFAQから回答を生成する「照会応答支援機能」の対象を、2026年3月までに、事務領域、代理店制度領域、人事・経理領域まで順次拡充しました。この他、2025年12月に保険金等のお支払に係る約款や査定に必要な情報の検索を自動化するデジタルツールの導入等を通じ、業務プロセスの変革を進めています。また、2025年4月より社員向けスマートフォン用アプリの機能を拡張し、営業活動の見える化やナレッジ共有等の機能拡充を通じて営業活動の高度化への取組を進めています。併せて、DXを進めるために、スキル・経験に応じた人財育成も行いました。

【資産運用・ERM(統合リスク管理)の推進】

資産運用につきましては、金利環境の変動が激しい中、安全性や流動性に留意しつつ、保険負債の状況を踏まえた適切なALM(資産・負債の総合的管理)の一環として、低利回りの債券を売却し、高利回り債券への組み換えを実行しました。加えて、市場動向を踏まえながら収益が期待できる資産への投資を実施しました。

当社は保険事業運営における健全性を確保しつつ、取るべきリスクを取って収益性を高めることで企業価値

を拡大することを同時に進めています。また、2026年3月末から適用が開始される経済価値ベースのソルベンシー規制への対応としての態勢整備を進めています。

【リスク管理・コンプライアンス】

社会的信用を失墜させる「法務・コンダクトリスク」への対応として、第1線である業務執行部門、第2線であるリスク管理等の牽制部門、第3線の内部監査部門の3ラインディフェンス体制の強化等、「リスク管理の高度化」を進めています。

監督指針等の改正や保険業界で生じた不祥事件を踏まえ、ルールの見直しや会社情報取扱いに関する規程を制定する等、「お客さま本位・コンプライアンス」の一体推進を掲げて、MS&ADグループ各社と連携しながら、各種研修の実施により全社員の意識向上と実践を進めています。

【サステナビリティ取組み】

「2050年ネットゼロ」を目標に、電力・ガソリン・紙・郵送代の削減等、環境負荷低減に取り組み、サステナビリティボンド、ソーシャルボンド等へのESG投資を実施しました。また「MSAケア」のサービス充実によるお客さまの健康増進への貢献や、自治体と連携した検診受診率向上のためのセミナー開催等、お客さまとの共通価値を創造するさまざまな取組を展開しました。この他、商品ブランド「&LIFE」の新規販売件数や、「ご契約内容のお知らせ」のペーパーレス化に賛同いただいたお客さまの数に応じた寄付等社会貢献活動も実行し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

【人的資本経営の強化】

多様な社員がエンゲージメント高く夢や希望を持って働き続けられるとともに、キャリア形成と成長に対する強い主体性を備え、新たな付加価値を提供していける人財の輩出を目指し、制度・運営・育成等が一体となって人的資本経営の強化を図っています。

また、社員が心身ともに健康でいきいきと働くことが、当社の持続的成長と企業価値向上を支える経営基盤であるとの考えのもと、「健康経営」を強力に推進し、「社員一人ひとりの健康づくり」に取り組んでいます。

以上の諸施策を実施してまいりました結果、当期は、保険料等収入が4,492億円、資産運用収益が1,068億円、その他経常収益が130億円となり、これらを合計した経常収益は5,691億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が3,249億円、責任準備金等繰入額が497億円、資産運用費用が1,639億円、事業費が823億円、その他経常費用が246億円となりました結果、6,455億円となりました。

この結果763億円の経常損失となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純損失は519億円となりました。

当社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、中東情勢や通商政策などアメリカの政策動向による影響、金利、為替動向による影響などに、十分な注意を払い、健全な財務体質の強化を進めていきます。また、生命保険業界におきましては、お客さま・社会からの信頼に的確にお応えしていくため、お客さま本位の業務運営に努めることが重要となります。そのために、誠実かつ公正な業務運営の徹底とその運営状況を検証するための内部統制システムの強化およびより一層の商品・サービスの充実などを着実に推進していくことが求められています。

このような事業環境や、保有契約の伸び悩みなどの当社が抱えている課題解決に向けて、当社は次期経営計画において、「お客さま本位の業務運営」のもと、目指す姿である「お客さまの価値提供を拡大し、信頼され、選ばれ続けるMSA生命」の実現に向けて、当社独自の価値提供スキーム構築等、多様な戦略に取り組んでいきます。

具体的には、最重要戦略・成長戦略・基本戦略の三層の戦略を展開していきます。

最重要戦略では、全ての戦略の効果を高めるため、これまで進めてきた企業風土の創造取組みをさらに進化・深化させ、困難な事業環境を乗り越え、変革と成長を実現できる強靱で規律ある企業風土の創造を進めていきます。

成長戦略では、お客さまの数を増やすことに繋がる新たな販売モデルの構築、資産運用収益の向上、および事業投資の強化などに取り組んでいきます。また、顧客接点の高度化や、商品・サービスの一体提供を強化する戦略等を進めることで、お客さまへの新たな価値提供と他社差別化を実現していきます。

基本戦略では、システム戦略やDX戦略といった、当社経営に不可欠な基盤となる戦略を、成長戦略と連携して進め、持続的成長を下支えします。

(注)金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. 契約者懇談会開催の概況

開催していません。

3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例

(1) 相談・苦情処理態勢

当社では、各コールセンターにおいて、お客さまからの解約・契約者貸付の手続き、ご住所・お名前など契約内容変更の手続き、保険金・給付金請求のお申し出、その他手続き方法等のご相談、商品内容・ご契約内容等のお問い合わせを承っています。

各種お申し出、ご照会につきましては、迅速かつ適切な対応を心掛け、お客さまへのサービスの充実に努めています。詳細は19ページに掲載しています「お客さまの声を商品・サービスの開発・改善に活かす仕組み」をご参照ください。

(2) 相談(照会、苦情)の件数

〈お客さまからのご相談〉

2025年度にコールセンターでお受けしたご相談(お申し出・ご照会)の件数は、817,820件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。

お客さまからのご相談(2025年4月～2026年3月コールセンター受付分)

(単位：件)

内 容	件 数	占 率
解約・契約者貸付に関して	97,938	12.0%
契約内容変更等の手続きに関して	62,825	7.7%
保険金・給付金に関して	216,088	26.4%
照会・その他の手続きに関して	440,969	53.9%
合 計	817,820	100.0%

〈お客さまからの苦情〉

2025年度に全店でお受けした苦情の件数は、2,455件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。なお、当社では、苦情の定義を「お客さまからの不満足の実証」と定めています。

お客さまからの苦情(2025年4月～2026年3月全店受付分)

(単位：件)

内 容	件 数	占 率
ご加入手続きに関して	351	14.3%
契約内容変更等の手続きに関して	459	18.7%
保険料払込に関して	248	10.1%
保険金・給付金に関して	704	28.7%
その他のご不満に関して(※)	693	28.2%
合 計	2,455	100.0%

※「生命保険料控除証明書」に関するご不満、契約後のアフターフォローに関するご不満など。

(注)占率は、端数処理の関係上、合計が100.0%にならない場合があります。

(3) 苦情からの改善事例

21ページに掲載しています「お客さまの声を活かした改善例」をご参照ください。

4. お客様に対する情報提供の実態

49ページに掲載しています「ご契約時のご案内」をご参照ください。

5. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

52ページに掲載しています「商品に関する情報提供(デメリット情報を含む)」をご参照ください。

6. 営業職員・代理店教育・研修の概略

26ページに掲載しています「代理店教育・研修」をご参照ください。

7. 新規開発商品の状況

多様化するお客さまニーズや医療技術に対応する、特にがん治療等への保障を拡充した「&LIFE 医療保険^{エース}Aセレクト^{アップ}up」、「&LIFE 医療保険^{エース}Aセレクト^{アップ}up引受緩和型」を2026年3月に販売開始しました。

8. 保険商品一覧

45ページに掲載しています「商品ラインアップ」をご参照ください。

9. 情報システムに関する状況

2026年3月の新商品「&LIFE 医療保険^{エース}Aセレクト^{アップ}up」、「&LIFE 医療保険^{エース}Aセレクト^{アップ}up引受緩和型」の販売開始にともない、設計書・申込書作成、新契約、保全、保険金・給付金等のシステム領域全般にわたるシステム開発を実施しました。

10. 公共福祉活動の概況

65ページに掲載しています「サステナビリティ取組」をご参照ください。

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益		563,333	565,339	546,499	543,803	569,159
経常利益(又は経常損失(△))		39,051	27,861	49,105	50,656	△ 76,390
基礎利益		34,469	24,809	40,456	48,447	41,782
当期純利益(又は当期純損失(△))		21,072	12,725	28,189	29,607	△ 51,978
資本金		85,500	85,500	85,500	85,500	85,500
(発行済株式の総数)		(2,960千株)	(2,960千株)	(2,960千株)	(2,960千株)	(2,960千株)
総資産		4,883,740	5,009,178	5,160,831	5,187,244	5,156,421
うち特別勘定資産		—	—	—	—	—
責任準備金残高		4,158,746	4,311,933	4,428,012	4,516,362	4,566,113
貸付金残高		58,990	60,780	62,341	63,952	63,761
有価証券残高		4,613,652	4,422,873	4,749,619	4,872,124	4,707,032
ソルベンシー・ マージン比率	新基準	—	—	—	—	(注 1)
	旧基準	1,151.9%	975.5%	928.1%	654.0%	—
従業員数		2,436 名	2,391 名	2,410 名	2,441 名	2,486 名
保有契約高 ^(注2)		33,465,828	33,096,690	32,073,172	31,536,771	31,265,609
個人保険		23,227,481	22,652,164	21,893,012	21,045,483	20,510,290
個人年金保険		620,304	597,785	572,495	545,922	520,023
団体保険		9,618,042	9,846,741	9,607,665	9,945,364	10,235,295
団体年金保険保有契約高 ^(注3)		277	252	273	260	252

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等)がなされています。そのため、2021～2024年度、2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。(なお2025年度の新基準の数値は2026年10月末までに公表する予定としております)
2. 保有契約高については、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度末	2025年度末	科 目	2024年度末	2025年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	111,363	194,130	保険契約準備金	4,573,798	4,621,417
現 金	0	0	支 払 備 金	46,794	43,779
預 貯 金	111,363	194,130	責 任 準 備 金	4,516,362	4,566,113
コールローン	－	30,000	契約者配当準備金	10,640	11,524
有 価 証 券	4,872,124	4,707,032	代 理 店 借	3,556	3,951
国 債	3,370,137	3,283,794	再 保 險 借	354	334
地 方 債	83,776	98,358	そ の 他 負 債	474,330	431,991
社 債	588,628	650,675	売 現 先 勘 定	234,787	233,730
株 式	744	743	債券貸借取引受入担保金	220,018	180,952
外 国 証 券	699,572	574,843	未 払 法 人 税 等	7,304	－
その他の証券	129,266	98,616	未 払 金	3,086	1,042
貸 付 金	63,952	63,761	未 払 費 用	6,385	8,545
保険約款貸付	63,952	63,761	前 受 収 益	0	0
有形固定資産	4,372	5,177	預 り 金	141	154
建 物	210	211	金融派生商品	1,432	6,561
リ ー ス 資 産	3,507	4,401	リ ー ス 債 務	226	179
その他の有形固定資産	653	564	資産除去債務	412	412
無形固定資産	25,568	24,686	仮 受 金	534	411
ソフトウェア	20,130	19,258	退職給付引当金	5,592	5,776
その他の無形固定資産	5,437	5,427	株式給付引当金	63	126
代 理 店 貸	2,142	2,444	特別法上の準備金	15,720	1,507
再 保 險 貸	1,025	1,061	価格変動準備金	15,720	1,507
そ の 他 資 産	51,635	91,970	負債の部合計	5,073,416	5,065,104
未 収 金	28,340	55,161			
前 払 費 用	2,461	2,614	(純資産の部)		
未 収 収 益	10,794	9,822	資 本 金	85,500	85,500
預 託 金	348	6,485	資 本 剰 余 金	19,955	19,955
金融派生商品	1,219	1,364	その他資本剰余金	19,955	19,955
金融商品等差入担保金	23	242	利 益 剰 余 金	79,237	11,250
仮 払 金	631	2,032	利 益 準 備 金	2,979	6,180
その他の資産	7,817	14,248	その他利益剰余金	76,258	5,069
繰延税金資産	55,160	36,275	特定事業出資積立金	49	49
貸倒引当金	△ 101	△ 119	繰越利益剰余金	76,208	5,019
			株主資本合計	184,693	116,705
			その他有価証券評価差額金	△ 70,864	△ 25,388
			評価・換算差額等合計	△ 70,864	△ 25,388
			純資産の部合計	113,828	91,316
資産の部合計	5,187,244	5,156,421	負債及び純資産の部合計	5,187,244	5,156,421

注記事項

2024年度末	2025年度末
1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。 (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。 また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 「個人保険」に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 (3) 子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法によっております。 (4) その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))によっております。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ●有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ●リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。 4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。 また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 8. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。 9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスク	1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。 (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。 また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 「個人保険」に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 (3) 子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法によっております。 (4) その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))によっております。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ●有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ●リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。 4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 当社の資産についてはそれぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。 うち貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。 また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 8. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。 9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスク

2024年度末	2025年度末
のヘッジとして為替予約及び通貨オプションによる時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 12. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 13. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を積み立てております。 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 15. 当社は、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。 16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種	のヘッジとして為替予約及び通貨オプションによる時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 12. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 13. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を積み立てております。 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 15. 当社は、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。 16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種

2024年度末	2025年度末
リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債などに、また一部高格付けの外国公社債等にも投資しております。 ②金融商品の内容及びそのリスク 保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」、「責任準備金対応債券」及び「子会社株式及び関連会社株式」として保有しております。 金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。 当社は市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、債券店頭オプション取引等を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っているデリバティブ取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。 ③金融商品に係るリスク管理体制 当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。 当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。 また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取り締役会等に報告しております。 a. 市場リスクの管理 当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。 上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。 b. 信用リスクの管理 当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別と信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。 なお、個別融資は行っておりません。 c. 流動性リスクの管理 当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。 資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、当座借越等の資金調達手段を確保するよう取り組んでおります。 また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市	リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、国内公社債を中心とした運用を行っており、また一部高格付けの外国公社債等にも投資しております。 ②金融商品の内容及びそのリスク 保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」、「責任準備金対応債券」及び「子会社株式及び関連会社株式」として保有しております。 金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。 当社は市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、債券店頭オプション取引等を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っているデリバティブ取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。 ③金融商品に係るリスク管理体制 当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。 リスク管理部門は、取引執行部門及び事務部門から独立し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。 また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取り締役会等に報告しております。 a. 市場リスクの管理 当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。 上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。 b. 信用リスクの管理 当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。 なお、個別融資は行っておりません。 c. 流動性リスクの管理 当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。 資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。 また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市

2024年度末				2025年度末					
場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。				場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。					
(2) 金融商品の時価等に関する事項				(2) 金融商品の時価等に関する事項					
主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。					
(単位：百万円)				(単位：百万円)					
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額		
現金及び預貯金	111,363	111,363	—	現金及び預貯金	194,130	194,130	—		
有価証券※1※2	4,862,214	3,994,382	△ 867,831	コールローン	30,000	30,000	—		
満期保有目的の債券	1,438,337	1,284,073	△ 154,263	有価証券※1※2	4,684,377	3,442,387	△ 1,241,990		
責任準備金対応債券	1,966,255	1,252,688	△ 713,567	満期保有目的の債券	1,408,383	1,116,308	△ 292,075		
その他有価証券	1,457,621	1,457,621	—	責任準備金対応債券	1,933,531	983,616	△ 949,915		
貸付金	63,952	63,952	—	その他有価証券	1,342,462	1,342,462	—		
保険約款貸付	63,952	63,952	—	貸付金	63,761	63,761	—		
金融派生商品※3	(213)	(213)	—	保険約款貸付	63,761	63,761	—		
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—	金融派生商品※3	(5,196)	(5,196)	—		
ヘッジ会計が適用されているもの	(213)	(213)	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—		
売現先勘定※4	(234,787)	(234,787)	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(5,196)	(5,196)	—		
債券貸借取引受入担保金※4	(220,018)	(220,018)	—	売現先勘定※4	(233,730)	(233,730)	—		
				債券貸借取引受入担保金※4	(180,952)	(180,952)	—		
※1 市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。 当該市場価格のない株式等は非上場株式であり、当期末における貸借対照表価額は744百万円であります。				※1 市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。 当該市場価格のない株式等は非上場株式であり、当期末における貸借対照表価額は743百万円であります。					
※2 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項を適用し、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。 当該組合出資金等の当期末における貸借対照表価額は9,166百万円であります。				※2 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項を適用し、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。 当該組合出資金等の当期末における貸借対照表価額は21,911百万円であります。					
※3 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。				※3 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。					
※4 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。				※4 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。					
(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項				(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項					
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。				金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。					
レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価				レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価					
レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価				レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価					
レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価				レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価					
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。				時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。					
①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債				①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債					
(単位：百万円)				(単位：百万円)					
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	754,557	679,958	23,106	1,457,621	有価証券	544,515	773,068	24,878	1,342,462
その他有価証券	754,557	679,958	23,106	1,457,621	その他有価証券	544,515	773,068	24,878	1,342,462
国債・地方債等	292,193	74,664	—	366,858	国債・地方債等	268,442	89,250	—	357,693
社債	—	271,091	—	271,091	社債	—	333,220	—	333,220
その他	462,363	334,202	23,106	819,671	その他	276,072	350,597	24,878	651,549
金融派生商品	—	1,219	—	1,219	金融派生商品	—	1,364	—	1,364
通貨関連	—	1,219	—	1,219	通貨関連	—	1,364	—	1,364
資産計	754,557	681,177	23,106	1,458,840	資産計	544,515	774,433	24,878	1,343,827
金融派生商品	—	1,432	—	1,432	金融派生商品	—	6,561	—	6,561
通貨関連	—	1,432	—	1,432	通貨関連	—	6,561	—	6,561
負債計	—	1,432	—	1,432	負債計	—	6,561	—	6,561

2024年度末					2025年度末				
②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)					②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金	0	111,363	—	111,363	現金及び預貯金	0	194,130	—	194,130
有価証券	2,275,901	260,860	—	2,536,761	コールローン	—	30,000	—	30,000
満期保有目的の債券	1,114,316	169,757	—	1,284,073	有価証券	1,868,705	231,218	—	2,099,924
国債・地方債等	1,114,316	—	—	1,114,316	満期保有目的の債券	962,747	153,560	—	1,116,308
社債	—	169,757	—	169,757	国債・地方債等	962,747	—	—	962,747
責任準備金対応債券	1,161,584	91,103	—	1,252,688	社債	—	153,560	—	153,560
国債・地方債等	1,161,584	6,477	—	1,168,061	責任準備金対応債券	905,958	77,658	—	983,616
社債	—	84,626	—	84,626	国債・地方債等	905,958	5,402	—	911,360
貸付金	—	—	63,952	63,952	社債	—	72,255	—	72,255
保険約款貸付	—	—	63,952	63,952	貸付金	—	—	63,761	63,761
資産計	2,275,901	372,224	63,952	2,712,078	保険約款貸付	—	—	63,761	63,761
売現先勘定	—	234,787	—	234,787	資産計	1,868,706	455,349	63,761	2,387,816
債券貸借取引受入担保金	—	220,018	—	220,018	売現先勘定	—	233,730	—	233,730
負債計	—	454,805	—	454,805	債券貸借取引受入担保金	—	180,952	—	180,952
					負債計	—	414,682	—	414,682
③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明					③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明				
a.現金及び預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、現金はレベル1の時価、預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金はレベル2の時価に分類しております。					a.現金及び預貯金、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、現金はレベル1の時価、預貯金、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金はレベル2の時価に分類しております。				
b.有価証券 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した相場価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（国債利回り、信用スプレッド等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された基準価額によっており、レベル2の時価に分類しておりますが、基準価額の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。					b.有価証券 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した相場価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（国債利回り、信用スプレッド等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された基準価額によっており、レベル2の時価に分類しておりますが、基準価額の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。				
c.貸付金 当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。					c.貸付金 当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。				
d.金融派生商品 金融派生商品は為替予約取引及び通貨オプション取引であります。これらは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、直物相場をベースに直先スプレッドを調整して算出した先物為替相場又はオプション価格計算モデルにより算定した情報ベンダーから入手した価格によっております。金融派生商品は、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合に該当し、レベル2の時価に分類しております。					d.金融派生商品 金融派生商品は為替予約取引及び通貨オプション取引であります。これらは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、直物相場をベースに直先スプレッドを調整して算出した先物為替相場又はオプション価格計算モデルにより算定した情報ベンダーから入手した価格によっております。金融派生商品は、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合に該当し、レベル2の時価に分類しております。				
④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報					④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報				
a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報記載すべき事項はありません。					a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報記載すべき事項はありません。				

2024年度末			2025年度末		
b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益			b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益		
	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	有価証券	合計		有価証券	合計
	その他有価証券			その他有価証券	
期首残高	18,870	18,870	期首残高	23,106	23,106
当期の損益又は評価・換算差額等			当期の損益又は評価・換算差額等		
損益に計上※	210	210	損益に計上※	658	658
その他有価証券評価差額金	779	779	その他有価証券評価差額金	3,526	3,526
購入、売却、発行及び決済	3,245	3,245	購入、売却、発行及び決済	△ 2,412	△ 2,412
レベル 3 の時価への振替	－	－	レベル 3 の時価への振替	－	－
レベル 3 の時価からの振替	－	－	レベル 3 の時価からの振替	－	－
期末残高	23,106	23,106	期末残高	24,878	24,878
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－	当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－
※損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。			※損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。		
c.時価の評価プロセスの説明			c.時価の評価プロセスの説明		
当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またリスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。			当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またリスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。		
d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明			d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明		
記載すべき事項はありません。			記載すべき事項はありません。		
17.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、211,406百万円であります。			17.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、180,093百万円であります。		
18.有形固定資産の減価償却累計額は、11,964百万円であります。			18.有形固定資産の減価償却累計額は、8,722百万円であります。		
19.関係会社に対する金銭債権の総額は745百万円であります。			19.関係会社に対する金銭債権の総額は2,538百万円、金銭債務の総額は30百万円であります。		
20.繰延税金資産の総額は55,420百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は260百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額28,804百万円、保険契約準備金損金算入限度超過額16,202百万円及び価格変動準備金4,543百万円であります。			20.繰延税金資産の総額は36,663百万円、繰延税金負債の総額は145百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は242百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額16,806百万円、その他有価証券の評価差額10,319百万円及び減価償却資産損金算入限度超過額3,523百万円であります。		
21.当期における法定実効税率は28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は25.57%であります。 その差異の主な内訳は、税率変更による影響額△1.56%、税額控除△1.08%及び住民税均等割額に係る差異0.23%であります。			21.当期における法定実効税率は28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.16%であります。		
22.「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。 これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を28.00%から28.90%に変更し計算しております。 この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は1,519百万円、その他有価証券評価差額金は897百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は622百万円減少し、当期純利益が622百万円増加しております。			22.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。		
23.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。			22.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。		
当期首現在高	10,466	百万円	当期首現在高	10,640	百万円
当期契約者配当金支払額	8,912	百万円	当期契約者配当金支払額	9,274	百万円
利息による増加等	0	百万円	利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	9,085	百万円	契約者配当準備金繰入額	10,158	百万円
当期末現在高	10,640	百万円	当期末現在高	11,524	百万円

2024年度末	2025年度末																																																								
24. 関係会社の株式は300百万円であります。 25. 担保に供されている資産の額は、有価証券376,563百万円であります。また、担保付き債務の額は234,787百万円であります。 26. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は740百万円であります。 27. 1株当たり純資産額は38,455円57銭であります。 28. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>5,545百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>538百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>47百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>122百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△373百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>5,880百万円</td></tr> </table> ② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>5,880百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△287百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>5,592百万円</td></tr> </table> ③ 退職給付に関する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>538百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>47百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>628百万円</td></tr> </table> ④ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.86%</td></tr> </table> (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円であります。 29. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	期首における退職給付債務	5,545百万円	勤務費用	538百万円	利息費用	47百万円	数理計算上の差異の当期発生額	122百万円	退職給付の支払額	△373百万円	期末における退職給付債務	5,880百万円	退職給付債務	5,880百万円	未認識数理計算上の差異	△287百万円	退職給付引当金	5,592百万円	勤務費用	538百万円	利息費用	47百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	42百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	628百万円	割引率	0.86%	23. 関係会社の株式は300百万円であります。 24. 担保に供されている資産の額は、有価証券459,504百万円、預託金6,100百万円であります。また、担保付き債務の額は233,730百万円であります。 25. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は724百万円であります。 26. 1株当たり純資産額は30,850円30銭であります。 27. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>5,880百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>566百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△497百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△484百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>5,515百万円</td></tr> </table> ② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>5,515百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>260百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>5,776百万円</td></tr> </table> ③ 退職給付に関する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>566百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>667百万円</td></tr> </table> ④ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.21%</td></tr> </table> (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円であります。 28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	期首における退職給付債務	5,880百万円	勤務費用	566百万円	利息費用	50百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△497百万円	退職給付の支払額	△484百万円	期末における退職給付債務	5,515百万円	退職給付債務	5,515百万円	未認識数理計算上の差異	260百万円	退職給付引当金	5,776百万円	勤務費用	566百万円	利息費用	50百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	50百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	667百万円	割引率	2.21%
期首における退職給付債務	5,545百万円																																																								
勤務費用	538百万円																																																								
利息費用	47百万円																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	122百万円																																																								
退職給付の支払額	△373百万円																																																								
期末における退職給付債務	5,880百万円																																																								
退職給付債務	5,880百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	△287百万円																																																								
退職給付引当金	5,592百万円																																																								
勤務費用	538百万円																																																								
利息費用	47百万円																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	42百万円																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	628百万円																																																								
割引率	0.86%																																																								
期首における退職給付債務	5,880百万円																																																								
勤務費用	566百万円																																																								
利息費用	50百万円																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△497百万円																																																								
退職給付の支払額	△484百万円																																																								
期末における退職給付債務	5,515百万円																																																								
退職給付債務	5,515百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	260百万円																																																								
退職給付引当金	5,776百万円																																																								
勤務費用	566百万円																																																								
利息費用	50百万円																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	50百万円																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	667百万円																																																								
割引率	2.21%																																																								

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
経常収益	543,803	569,159
保険料等収入	464,678	449,281
保険料	463,248	447,737
再保険収入	1,429	1,544
資産運用収益	74,437	106,868
利息及び配当金等収入	71,566	74,904
預貯金利息	23	101
有価証券利息・配当金	69,536	71,781
貸付金利息	1,721	1,719
その他利息配当金	285	1,301
有価証券売却益	630	31,333
有価証券償還益	2,240	620
為替差益	—	10
その他経常収益	4,687	13,009
年金特約取扱受入金	385	386
保険金据置受入金	1,005	945
支払備金戻入額	—	3,014
その他の経常収益	3,296	8,662
経常費用	493,147	645,549
保険金等支払金	295,414	324,944
保険金	53,433	53,573
年金	22,460	22,873
給付金	42,732	45,071
解約返戻金	171,003	197,244
その他返戻金	3,912	4,263
再保険料	1,873	1,916
責任準備金等繰入額	93,054	49,750
支払備金繰入額	4,704	—
責任準備金繰入額	88,350	49,750
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	6,942	163,916
支払利息	1,093	2,565
有価証券売却損	89	152,991
有価証券評価損	—	0
有価証券償還損	68	39
金融派生商品費用	5,020	7,181
為替差損	4	—
貸倒引当金繰入額	14	18
その他運用費用	652	1,118
事業費	77,633	82,332
その他経常費用	20,101	24,605
保険金据置支払金	1,228	1,076
税金	7,552	7,627
減価償却費	8,711	8,621
退職給付引当金繰入額	255	183
その他の経常費用	2,353	7,097
経常利益又は経常損失 (△)	50,656	△ 76,390
特別利益	0	14,213
固定資産等处分益	0	0
価格変動準備金戻入額	—	14,213
特別損失	1,791	20
固定資産等处分損	27	20
価格変動準備金繰入額	1,763	—
契約者配当準備金繰入額	9,085	10,158
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	39,779	△ 72,356
法人税及び住民税	12,565	△ 20,776
法人税等調整額	△ 2,394	399
法人税等合計	10,171	△ 20,377
当期純利益又は当期純損失 (△)	29,607	△ 51,978

注記事項

2024年度	2025年度																
1. 関係会社との取引による収益の総額は3,011百万円、費用の総額は53百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券80百万円、株式等446百万円、外国証券103百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券89百万円であります。 3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は11百万円であります。 4. 金融派生商品費用には、評価益4,013百万円が含まれております。 5. 1株当たり当期純利益は、10,002円66銭であります。 算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに29,607百万円、普通株式の期中平均株式数は2,960千株であります。 6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	1. 関係会社との取引による収益の総額は3,441百万円、費用の総額は275百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券60百万円、株式等9,630百万円、外国証券21,642百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券139,901百万円、外国証券13,089百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等0百万円であります。 3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は15百万円であります。 4. 金融派生商品費用には、評価損4,982百万円が含まれております。 5. 1株当たり当期純損失は、17,560円46銭であります。 算定上の基礎である当期純損失及び普通株式に係る当期純損失はともに51,978百万円、普通株式の期中平均株式数は2,960千株であります。 6. 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりであります。 <table><tr><th>種類</th><th>会社等の 名称</th><th>議決権等 の所有 (被所有) 割合</th><th>関連 当事者 との関係</th><th>取引の 内容</th><th>取引金額 (百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>親会社の子会社</td><td>三井住友海上プライマリー生命保険株式会社</td><td>なし</td><td>同社商品の再委託販売</td><td>保険商品の再委託販売手数料収入^(注)</td><td>8,279</td><td>未収金</td><td>853</td></tr></table> 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。 取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 価格その他の取引条件は、提示された価格等に基づき、価格交渉の上で決定しております。 7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社の子会社	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	なし	同社商品の再委託販売	保険商品の再委託販売手数料収入 ^(注)	8,279	未収金	853
種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)										
親会社の子会社	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	なし	同社商品の再委託販売	保険商品の再委託販売手数料収入 ^(注)	8,279	未収金	853										

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	39,779	△ 72,356
減価償却費	8,711	8,621
支払備金の増減額(△は減少)	4,704	△ 3,014
責任準備金の増減額(△は減少)	88,350	49,750
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	9,085	10,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	255	183
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 1	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 63	63
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,763	△ 14,213
利息及び配当金等収入	△ 71,566	△ 74,904
有価証券関係損益(△は益)	△ 2,598	121,185
支払利息	1,093	2,565
為替差損益(△は益)	4	△ 10
有形固定資産関係損益(△は益)	38	359
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 189	△ 302
再保険貸の増減額(△は増加)	363	△ 35
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	40	△ 6,011
代理店借の増減額(△は減少)	246	394
再保険借の増減額(△は減少)	△ 5	△ 19
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 3,949	7,293
その他	9,518	3,885
小 計	85,593	33,611
利息及び配当金等の受取額	67,341	70,107
利息の支払額	△ 682	△ 2,728
契約者配当金の支払額	△ 8,912	△ 9,274
法人税等の支払額	△ 14,001	△ 13,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,339	77,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 270,907	△ 660,459
有価証券の売却・償還による収入	92,329	815,497
貸付けによる支出	△ 72,948	△ 71,433
貸付金の回収による収入	71,336	71,624
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 268	11,256
その他	△ 13,653	△ 48,787
資産運用活動計	△ 194,110	117,699
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 64,771)	(195,535)
有形固定資産の取得による支出	△ 148	△ 224
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 5,024	△ 4,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,283	112,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
売現先勘定の純増減額(△は減少)	△ 692	△ 1,057
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 31,533	△ 50,323
配当金の支払額	△ 14,895	△ 16,008
その他	△ 6,050	△ 10,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,171	△ 77,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 123,115	112,766
現金及び現金同等物期首残高	234,479	111,363
現金及び現金同等物期末残高	111,363	224,130

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から償還日までの期間が概ね3カ月以内の短期投資です。

4. 株主資本等変動計算書

2024年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
					特定事業 出資積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	85,500	19,955	19,955	-	49	64,475	64,525	169,980	△ 21,997	△ 21,997	147,983
当期変動額											
剰余金の配当				2,979		△ 17,874	△ 14,895	△ 14,895			△ 14,895
当期純利益						29,607	29,607	29,607			29,607
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△ 48,867	△ 48,867	△ 48,867
当期変動額合計	-	-	-	2,979	-	11,733	14,712	14,712	△ 48,867	△ 48,867	△ 34,155
当期末残高	85,500	19,955	19,955	2,979	49	76,208	79,237	184,693	△ 70,864	△ 70,864	113,828

2025年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
					特定事業 出資積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	85,500	19,955	19,955	2,979	49	76,208	79,237	184,693	△ 70,864	△ 70,864	113,828
当期変動額											
剰余金の配当				3,201		△ 19,210	△ 16,008	△ 16,008			△ 16,008
当期純損失（△）						△ 51,978	△ 51,978	△ 51,978			△ 51,978
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									45,475	45,475	45,475
当期変動額合計	-	-	-	3,201	-	△ 71,189	△ 67,987	△ 67,987	45,475	45,475	△ 22,511
当期末残高	85,500	19,955	19,955	6,180	49	5,019	11,250	116,705	△ 25,388	△ 25,388	91,316

注記事項

2024年度						
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)						
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数		
発行済株式						
普通株式	2,960	-	-	2,960		
合計	2,960	-	-	2,960		
2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
2024年5月16日 取締役会	普通株式	14,895	5,032 円 33 銭	2024年 3月31日	2024年 5月23日	
(2) 基準日が2024年度に属する配当のうち、配当の効力 発生日が2025年度となるもの						
決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2025年 5月16日 取締役会	普通 株式	16,008	利益 剰余金	5,408 円 29 銭	2025年 3月31日	2025年 5月23日
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。						

2025年度					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)					
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	
発行済株式					
普通株式	2,960	-	-	2,960	
合計	2,960	-	-	2,960	
2. 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月16日 取締役会	普通株式	16,008	5,408 円 29 銭	2025年 3月31日	2025年 5月23日
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					

5. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
	計	—	—
(対 合 計 比)		(—)	(—)
正 常 債 権		276,812	245,300
合 計		276,812	245,300

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

【経済価値ベースのソルベンシー比率(ESR)の開示について】

令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、厳格なリスク評価方法への変更等)がなされています。

2025年度数値は保険業法等に基づき2026年10月末までに当社公式ホームページで公表予定のディスクロージャー誌(別冊版)において開示予定としております。

8. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分		帳簿価額	時価		差 損 益	
					うち差益	うち差損
2024年度末	満期保有目的の債券	1,438,337	1,284,073	△ 154,263	17,729	171,993
	責任準備金対応債券	1,966,255	1,252,688	△ 713,567	－	713,567
	子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
	そ の 他 有 価 証 券	1,557,485	1,457,621	△ 99,864	46,318	146,182
	公 社 債	721,223	637,949	△ 83,273	6,303	89,577
	株 式	－	－	－	－	－
	外 国 証 券	715,783	697,964	△ 17,819	29,498	47,318
	公 社 債	656,673	632,622	△ 24,051	21,550	45,601
	株 式 等	59,109	65,342	6,232	7,948	1,716
	そ の 他 の 証 券	120,478	121,707	1,228	10,515	9,286
	買 入 金 銭 債 権	－	－	－	－	－
	譲 渡 性 預 金	－	－	－	－	－
	そ の 他	－	－	－	－	－
	合 計	4,962,078	3,994,382	△ 967,695	64,047	1,031,743
	公 社 債	4,125,816	3,174,711	△ 951,105	24,033	975,138
	株 式	－	－	－	－	－
	外 国 証 券	715,783	697,964	△ 17,819	29,498	47,318
	公 社 債	656,673	632,622	△ 24,051	21,550	45,601
	株 式 等	59,109	65,342	6,232	7,948	1,716
	そ の 他 の 証 券	120,478	121,707	1,228	10,515	9,286
	買 入 金 銭 債 権	－	－	－	－	－
	譲 渡 性 預 金	－	－	－	－	－
	そ の 他	－	－	－	－	－
2025年度末	満期保有目的の債券	1,408,383	1,116,308	△ 292,075	1,552	293,627
	責任準備金対応債券	1,933,531	983,616	△ 949,915	－	949,915
	子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
	そ の 他 有 価 証 券	1,378,849	1,342,462	△ 36,386	22,766	59,153
	公 社 債	700,577	690,913	△ 9,664	758	10,422
	株 式	－	－	－	－	－
	外 国 証 券	588,108	563,976	△ 24,132	14,874	39,006
	公 社 債	534,684	502,818	△ 31,865	5,252	37,118
	株 式 等	53,424	61,157	7,733	9,622	1,888
	そ の 他 の 証 券	90,163	87,572	△ 2,590	7,133	9,724
	買 入 金 銭 債 権	－	－	－	－	－
	譲 渡 性 預 金	－	－	－	－	－
	そ の 他	－	－	－	－	－
	合 計	4,720,764	3,442,387	△ 1,278,377	24,318	1,302,696
	公 社 債	4,042,492	2,790,837	△ 1,251,654	2,310	1,253,965
	株 式	－	－	－	－	－
	外 国 証 券	588,108	563,976	△ 24,132	14,874	39,006
	公 社 債	534,684	502,818	△ 31,865	5,252	37,118
	株 式 等	53,424	61,157	7,733	9,622	1,888
	そ の 他 の 証 券	90,163	87,572	△ 2,590	7,133	9,724
	買 入 金 銭 債 権	－	－	－	－	－
	譲 渡 性 預 金	－	－	－	－	－
	そ の 他	－	－	－	－	－

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	521,019	538,749	17,729	153,726	155,278	1,552
公 社 債	521,019	538,749	17,729	153,726	155,278	1,552
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	917,317	745,324	△ 171,993	1,254,656	961,029	△ 293,627
公 社 債	917,317	745,324	△ 171,993	1,254,656	961,029	△ 293,627
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,966,255	1,252,688	△ 713,567	1,933,531	983,616	△ 949,915
公 社 債	1,966,255	1,252,688	△ 713,567	1,933,531	983,616	△ 949,915
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	435,901	482,219	46,318	259,432	282,198	22,766
公 社 債	149,501	155,805	6,303	93,681	94,439	758
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	236,465	265,964	29,498	149,516	164,390	14,874
そ の 他 の 証 券	49,934	60,449	10,515	16,235	23,368	7,133
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,121,584	975,401	△ 146,182	1,119,416	1,060,263	△ 59,153
公 社 債	571,721	482,144	△ 89,577	606,896	596,474	△ 10,422
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	479,318	432,000	△ 47,318	438,592	399,585	△ 39,006
そ の 他 の 証 券	70,544	61,257	△ 9,286	73,927	64,203	△ 9,724
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	300	300
そ の 他 の 有 価 証 券	9,414	21,675
国 内 株 式	443	443
外 国 株 式	—	—
そ の 他	8,971	21,232
合 計	9,715	21,976

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

a. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、株式オプション取引です。

b. 取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針としています。

c. 利用目的

為替予約取引、通貨オプション取引は、当社が保有する外貨建証券の為替リスクをヘッジするために利用しています。債券先物取引、債券オプション取引、株式オプション取引は、当社が保有している証券または売買を予定している証券の価格変動リスクをヘッジする目的で利用しています。上記のうち為替予約取引の一部、通貨オプション取引についてヘッジ会計(時価ヘッジ)を適用しています。

d. リスクの内容

デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等が伴います。

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として資産運用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され限定的なものになっています。

また、信用リスクについては、取引相手を信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

e. リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引を含む資産運用取引全般に関する権限規程、ヘッジ会計適用に関する規程およびリスク管理方針を定め、これらの規程・方針に基づいてデリバティブ取引を行い管理しています。

日常のデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っています。

また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

f. 定量的情報に関する補足説明

以下「②定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

②定量的情報

a. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 5,196	—	—	—	△ 5,196
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	—	△ 5,196	—	—	—	△ 5,196

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△5,196百万円)は、損益計算書に計上されています。

b. ヘッジ会計が適用されていないもの

- 金利関連
該当ありません。
- 通貨関連
該当ありません。
- 株式関連
該当ありません。
- 債券関連
該当ありません。
- その他
該当ありません。

c. ヘッジ会計が適用されているもの

- 金利関連
該当ありません。

○通貨関連

(2024年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建資産	291,527	—	△ 280
	米ドル		138,003	—	△ 58
	豪ドル		132,321	—	△ 190
	加ドル		10,918	—	△ 96
	ユーロ		10,283	—	65
	通貨オプション 売建	外貨建資産			
	コール		8,844 (107)	—	74
	米ドル		—	—	—
	(0)		—	—	—
	豪ドル		8,844	—	—
	107		—	—	74
	加ドル		—	—	—
	買建		—	—	—
	プット		8,703 (107)	—	141
	米ドル		—	—	—
	(0)		—	—	—
	豪ドル		8,703	—	—
	107		—	—	141
	加ドル		—	—	—

(2025年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建資産	418,000	—	△ 4,821
	米ドル		121,543	—	△ 3,623
	豪ドル		173,916	—	△ 842
	加ドル		22,245	—	△ 312
	ユーロ		74,810	—	△ 410
	英ポンド		2,783	—	9
	その他		22,700	—	356
	通貨オプション 売建	外貨建資産			
	コール		18,900 (232)	—	389
	米ドル		18,900 (232)	—	389
	豪ドル		—	—	—
	加ドル		—	—	—
	買建		—	—	—
	プット		18,613 (232)	—	15
	米ドル		18,613 (232)	—	15
	豪ドル		—	—	—
	加ドル		—	—	—
	—		—	—	—

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
基 礎 利 益 A	48,447	41,782
キャピタル収益	7,905	42,431
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	630	31,333
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	10
その他キャピタル収益	7,274	11,087
キャピタル費用	5,212	160,173
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	89	152,991
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	5,020	7,181
為替差損	4	—
その他キャピタル費用	98	0
キャピタル損益 B	2,692	△ 117,741
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	51,140	△ 75,958
臨 時 収 益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨 時 費 用	484	431
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	471	414
個別貸倒引当金繰入額	12	10
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	6
臨 時 損 益 C	△ 484	△ 431
経常利益又は経常損失(△) A + B + C	50,656	△ 76,390

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 0	0
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	△ 6	△ 3
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 5,096	△ 7,621
投資信託の解約損益の影響額	98	△ 2,882
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	△ 2,171	△ 580
既契約の出再に伴う損益	－	6

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	0	－
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	6	3
為替に係るヘッジコストの影響額	5,096	7,621
投資信託の解約損益の影響額	－	2,882
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	2,171	580

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	0
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	－	－
為替に係るヘッジコストの影響額	－	－
投資信託の解約損益の影響額	98	－
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	－	－

4. その他臨時費用には、次の金額が含まれております。

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
既契約の出再に伴う損益	－	6

10. 利源別損益

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
危険差損益 ①	71,108	73,204
費差損益 ②	△ 2,391	△ 5,082
利差損益 ③	5,384	1,324
三利源合計 ④=①+②+③	74,101	69,447
その他損益 ⑤	△ 25,653	△ 27,664
基礎利益 ⑥=④+⑤	48,447	41,782

(注)危険差損益、費差損益および利差損益は、各々以下の損益を表しています。

- ①危険差損益：「予定死亡率等に基づく保険金・給付金支払予定額」と「実際に発生した保険金・給付金支払額」の差により生じる損益
- ②費差損益：「予定事業費率に基づく経費支出予定額」と「実際にかかった経費」の差により生じる損益
- ③利差損益：「予定利率に基づく予定運用収益(利回り)」と「実際の運用収益(利回り)」の差により生じる損益
(利差損益がマイナスの場合が「逆ざや」状態となります。)

11. 会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法436条第2項第1号に基づき、2025年度の計算書類およびその附属明細書について、会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)による監査を受けています。

12. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性

当社取締役社長は、2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表のすべての重要な点において、虚偽の記載および記載すべき事項の記載洩れがないことを確認しています。

また、財務諸表を適正に作成するために担当部署や主要な業務プロセスの明文化を含めた適切な内部統制を構築していること、ならびに内部監査部門が業務遂行状況の適切性や内部統制の有効性に関する検証、改善・是正に向けた提言および取締役会に対する報告を実施していることを確認しています。

13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ありません。

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 2025年度決算業績の概況

(契約の状況)

2025年度における個人保険および個人年金保険の新契約高は1兆6,860億円、解約・失効契約高は1兆6,318億円となり、この結果、2025年度末保有契約高は前期末に比べて5,610億円減少し21兆303億円となりました。

一方、団体保険の新契約高は329億円、解約・失効契約高は249億円となり、2025年度末保有契約高は、前期末に比べて2,899億円増加し10兆2,352億円となりました。

また、個人保険および個人年金保険の2025年度末保有契約年換算保険料は前期末に比べて95億円減少し4,186億円となりました。

(収支の状況)

収益面では、保険料等収入が4,492億円、資産運用収益が1,068億円、その他経常収益が130億円となり、これらを合計した経常収益は5,691億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が3,249億円、責任準備金等繰入額が497億円、資産運用費用が1,639億円、事業費が823億円、その他経常費用が246億円となりました結果、6,455億円となりました。

この結果、763億円の経常損失となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税並びに法人税等調整額を加減した結果、当期純損失は519億円となりました。

(責任準備金の状況)

当社は、保険業法に定められている標準責任準備金を積み立てており、2025年度の責任準備金繰入額は497億円となり、2025年度末の責任準備金は4兆5,661億円となりました。

(資産の状況)

2025年度末の総資産は前期末に比べて308億円減少し、5兆1,564億円となりました。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,881	99.9%	21,045,483	96.1%	3,868	99.7%	20,510,290	97.5%
個人年金保険	140	95.4%	545,922	95.4%	133	95.2%	520,023	95.3%
団 体 保 険	—	—	9,945,364	103.5%	—	—	10,235,295	102.9%
団体年金保険	—	—	260	95.4%	—	—	252	96.8%

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度						2025年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	189	91.5%	1,204,707	93.3%	1,204,707	—	182	96.1%	1,684,665	139.8%	1,684,665	—
個人年金保険	0	73.4%	1,581	73.3%	1,581	—	0	94.1%	1,394	88.2%	1,394	—
団 体 保 険	—	—	48,197	26.7%	48,197	—	—	—	32,909	68.3%	32,909	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料(保険種類別、通貨別)

○新契約年換算保険料(2024年度)

(単位：百万円)

区 分		新契約年換算保険料					
		平準払			一時払		
			通貨：円	通貨：USD		通貨：円	通貨：USD
合計		24,520	24,520	24,520			
第一分野(除く個人年金)		11,559	11,559	11,559			
終身保険(定額)		471	471	471			
利率変動型終身保険							
養老保険(定額)		1,052	1,052	1,052			
定期保険		9,930	9,930	9,930			
こども保険・学資保険		39	39	39			
変額保険							
その他の個人保険		65	65	65			
第三分野		12,891	12,891	12,891			
医療保険		6,343	6,343	6,343			
介護保険		2,256	2,256	2,256			
就業不能保険		1,842	1,842	1,842			
がん保険		1,855	1,855	1,855			
その他の個人保険		593	593	593			
うち保険期間が終身のもの		10,834	10,834	10,834			
個人年金		70	70	70			
個人年金(定額)		70	70	70			
うちトンチン年金							
個人年金(変額)							
利率変動型個人年金							

○新契約年換算保険料(2025年度)

(単位：百万円)

区 分		新契約年換算保険料					
		平準払			一時払		
			通貨：円	通貨：USD		通貨：円	通貨：USD
合計		23,241	23,241	23,241			
第一分野(除く個人年金)		11,027	11,027	11,027			
終身保険(定額)		362	362	362			
利率変動型終身保険							
養老保険(定額)		660	660	660			
定期保険		9,915	9,915	9,915			
こども保険・学資保険		32	32	32			
変額保険							
その他の個人保険		55	55	55			
第三分野		12,160	12,160	12,160			
医療保険		5,362	5,362	5,362			
介護保険		1,562	1,562	1,562			
就業不能保険		2,925	2,925	2,925			
がん保険		1,605	1,605	1,605			
その他の個人保険		703	703	703			
うち保険期間が終身のもの		8,725	8,725	8,725			
個人年金		53	53	53			
個人年金(定額)		53	53	53			
うちトンチン年金							
個人年金(変額)							
利率変動型個人年金							

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。

4. 通貨別の内訳について、本表に記載した以外の通貨はありません。

○保有契約年換算保険料(2024年度末)

(単位：百万円)

区 分	保有契約年換算保険料								
		平準払			一時払			その他	
			通貨:円	通貨:USD		通貨:円	通貨:USD		通貨:円
合計		428,140	376,607	376,607		4,633	4,633		46,900
第一分野(除く個人年金)		227,784	202,200	202,200		3,473	3,473		22,110
終身保険(定額)		18,365	9,843	9,843		3,181	3,181		5,339
利率変動型終身保険		36,582	24,912	24,912		201	201		11,468
養老保険(定額)		8,293	7,866	7,866		53	53		373
定期保険		161,498	157,281	157,281		36	36		4,180
こども保険・学資保険		2,872	2,137	2,137					734
変額保険									
その他の個人保険		171	158	158					13
第三分野		166,445	158,740	158,740		1,148	1,148		6,556
医療保険		100,727	96,261	96,261		861	861		3,603
介護保険		12,260	10,982	10,982		240	240		1,037
就業不能保険		12,019	11,940	11,940					78
がん保険		28,163	27,408	27,408		2	2		752
その他の個人保険		13,275	12,147	12,147		43	43		1,085
うち保険期間が終身のもの		142,399	135,477	135,477		1,122	1,122		5,799
個人年金		33,910	15,666	15,666		11	11		18,233
個人年金(定額)		28,564	12,635	12,635		3	3		15,925
うちトンチン年金									
個人年金(変額)									
利率変動型個人年金		5,346	3,030	3,030		8	8		2,307

○保有契約年換算保険料(2025年度末)

(単位：百万円)

区 分	保有契約年換算保険料								
		平準払			一時払			その他	
			通貨:円	通貨:USD		通貨:円	通貨:USD		通貨:円
合計		418,633	365,109	365,109		4,356	4,356		49,166
第一分野(除く個人年金)		216,294	190,042	190,042		3,235	3,235		23,016
終身保険(定額)		17,859	9,432	9,432		2,990	2,990		5,436
利率変動型終身保険		34,912	22,844	22,844		185	185		11,882
養老保険(定額)		7,667	7,240	7,240		25	25		401
定期保険		152,959	148,400	148,400		34	34		4,524
こども保険・学資保険		2,679	1,922	1,922					756
変額保険									
その他の個人保険		215	201	201					13
第三分野		169,246	160,612	160,612		1,113	1,113		7,520
医療保険		101,733	96,782	96,782		839	839		4,112
介護保険		13,090	11,595	11,595		230	230		1,264
就業不能保険		12,934	12,825	12,825					108
がん保険		28,444	27,553	27,553		2	2		888
その他の個人保険		13,043	11,856	11,856		40	40		1,146
うち保険期間が終身のもの		144,597	136,807	136,807		1,090	1,090		6,699
個人年金		33,092	14,454	14,454		7	7		18,629
個人年金(定額)		28,049	11,670	11,670		2	2		16,375
うちトンチン年金									
個人年金(変額)									
利率変動型個人年金		5,043	2,784	2,784		5	5		2,253

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約(現時点で年金開始している保有契約は除く。)の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。「その他」には上記以外の契約(払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等)の年換算保険料を計上しています。
4. 通貨別の内訳について、本表に記載した以外の通貨はありません。

(4) 契約者配当の状況

①個人保険・個人年金保険

a. 契約者配当の仕組み

個人保険・個人年金保険につきましては、無配当保険と5年ごと利差配当保険の2種類を販売していますが、そのうち契約者配当の支払対象となるのは、5年ごと利差配当保険です。

5年ごと利差配当保険は、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を超えた場合、配当基準利回りと予定利率との差に基づく金額を契約者配当準備金として積み立てます。

逆に、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を下回ったときは、それまで積み立てられた契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いを約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。なお、配当基準利回りは以下のとおりです。

〈配当基準利回り〉

(a) 三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

(単位：％)

保険料払込方法	契約年月日	2024年度	2025年度
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.40	1.35
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.40	1.35
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	1.20	1.25
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.75	0.90
	2017年4月2日以降	0.95	1.25
一時払	1999年4月1日以前	0.00	0.00
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	0.00	0.00
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	0.00	0.00
	2002年7月2日以降	0.00	0.00

(b) 旧あいおい生命契約

(単位：％)

該当契約		2024年度	2025年度
5年ごと利差配当付養老保険 ^(注) (一時払かつ1999年4月2日以降契約の場合)		0.00	0.00
上記以外の5年ごと 利差配当付契約	1999年4月1日以前	1.05 ～ 1.55	1.05 ～ 1.55
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.20 ～ 1.60	1.15 ～ 1.60
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	0.75 ～ 1.60	0.75 ～ 1.60
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.40 ～ 0.85	0.60 ～ 1.05
	2017年4月2日以降	1.20	1.60

(注) 配当基準利回りは契約年月に応じて異なります。

b.配当金の例示

2025年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〈例〉5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

(a)三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2001年 10月 1日	25年	310,980円	0円	10,000,000円
2006年 10月 1日	20年	310,980円	0円	10,000,000円
2011年 10月 1日	15年	310,520円	0円	10,000,000円
2016年 10月 1日	10年	331,680円	0円	10,000,000円
2021年 10月 1日	5年	373,310円	33,019円	10,033,019円

(b)旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2001年 10月 1日	25年	311,960円	0円	10,000,000円
2006年 10月 1日	20年	311,960円	0円	10,000,000円

(注) 1. 経過年数とは2026年4月1日から2027年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

②団体保険

団体保険につきましては、保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金に基づいて収支計算を行い、剰余金が生じた場合は会社の定める方法により契約者配当金をお支払いします(無配当型商品を除きます)。2025年度決算におきましても、団体の規模、保険金支払い実績等に基づいて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：％)

区 分	2024年度	2025年度
個 人 保 険	△ 1.5	△ 2.2
個人年金保険	△ 4.2	△ 2.4
団 体 保 険	3.5	2.9
団体年金保険	△ 4.6	△ 3.2

(注)個人保険、個人年金保険については、保有契約年換算保険料に基づく増加率を記載しています。

(2) 解約失効率(対年度始)

(単位：％)

区 分	2024年度	2025年度
個 人 保 険	6.7	7.8
個 人 年 金 保 険	2.6	2.6
団 体 保 険	4.0	4.5

(3) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
3.19	3.33	1.76	1.76

(4) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2024年度	2025年度
6 社	7 社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：％)

2024年度	2025年度
99.5	99.4

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：％)

格 付 区 分	2024年度	2025年度
AA +	6.23	6.27
AA	2.08	2.15
AA -	43.40	42.30
A +	0.63	0.99
A	47.66	48.30

(注) 1. 格付はS&Pによるものに基づいています。

2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

3. 割合は、端数処理の関係上、合計が100.00%にならない場合があります。

(7) 未収受再保険金の額

(単位：百万円)

2024年度	2025年度
86	215

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(8) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2024年度	2025年度
第三分野発生率	38.8	40.0
医療（疾病）	41.1	42.4
がん	37.4	38.8
介護	11.6	12.9
その他	50.6	54.8

(注) 1. 経過保険料とは当該事業年度の経過期間に対応する責任に相当する金額です。

2. 発生保険金額は支払備金繰入額および保険金・給付金支払いに係る事業費等を含んでいます。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	10,028	9,218
	災 害 保 険 金	94	11
	高度障害保険金	2,118	2,404
	満 期 保 険 金	103	77
	そ の 他	3,953	4,589
	小 計	16,298	16,302
年 金		122	125
給 付 金		9,780	10,758
解 約 返 戻 金		20,512	16,549
保 険 金 据 置 支 払 金		11	15
そ の 他 共 計		46,794	43,779

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一般勘定)	4,154,960 (4,154,960)	4,210,149 (4,210,149)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	個人年金保険 (一般勘定)	319,993 (319,993)	314,140 (314,140)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団 体 保 険 (一般勘定)	660 (660)	666 (666)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団体年金保険 (一般勘定)	260 (260)	252 (252)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	そ の 他 (一般勘定)	8 (8)	10 (10)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	小 計 (一般勘定)	4,475,883 (4,475,883)	4,525,218 (4,525,218)
	(特別勘定)	(-)	(-)
危 険 準 備 金		40,479	40,894
合 計 (一 般 勘 定)		4,516,362 (4,516,362)	4,566,113 (4,566,113)
(特 別 勘 定)		(-)	(-)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2024年度末	4,394,447	81,436	—	40,479	4,516,362
2025年度末	4,451,158	74,060	—	40,894	4,566,113

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別、通貨別)

①責任準備金の積立方式、積立率

(単位：%)

		2024年度末	2025年度末
積立方式	標準責任準備金 対 象 契 約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	同左
	標準責任準備金 対 象 外 契 約	平準純保険料式	同左
積立率(危険準備金を除く)		100.0	100.0

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別、通貨別)

(単位：百万円)

契約年度	合計					
			通貨：円		通貨：USD	
	責任準備金 残高	予定利率	責任準備金 残高	予定利率	責任準備金 残高	予定利率
1996年度～2000年度	506,430	2.00%, 2.75%	506,430	2.00%, 2.75%	—	—
2001年度～2005年度	614,404	1.50%	614,404	1.50%	—	—
2006年度～2010年度	1,037,838	1.50%	1,037,837	1.50%	1	0.90%
2011年度	359,834	1.50%	359,834	1.50%	—	—
2012年度	365,626	1.50%	365,626	1.50%	—	—
2013年度	222,480	1.00%	222,480	1.00%	—	—
2014年度	219,509	1.00%	219,509	1.00%	—	—
2015年度	217,385	1.00%	217,385	1.00%	—	—
2016年度	241,110	1.00%	241,110	1.00%	—	—
2017年度	171,443	0.25%	171,443	0.25%	—	—
2018年度	189,441	0.25%	189,441	0.25%	—	—
2019年度	104,334	0.25%	104,334	0.25%	—	—
2020年度	71,726	0.25%	71,726	0.25%	—	—
2021年度	63,491	0.25%	63,491	0.25%	—	—
2022年度	55,581	0.25%	55,581	0.25%	—	—
2023年度	42,855	0.25%	42,855	0.25%	—	—
2024年度	27,668	0.25%	27,668	0.25%	—	—
2025年度	13,124	0.25%	13,124	0.25%	—	—

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3. 通貨別の内訳について、本表に記載した以外の通貨はありません。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	合 計
2024年度	当 期 首 現 在 高	286	92	10,047	0	—	40	10,466
	利 息 に よ る 増 加	0	0	0	—	—	—	0
	配当金支払による減少	15	8	8,833	0	—	54	8,912
	当 期 繰 入 額	51	3	8,962	0	—	68	9,085
	当 期 末 現 在 高	322	88	10,175	0	—	53	10,640
		(242)	(84)	(36)	(—)	(—)	(—)	(363)
2025年度	当 期 首 現 在 高	322	88	10,175	0	—	53	10,640
	利 息 に よ る 増 加	0	0	0	—	—	—	0
	配当金支払による減少	14	7	9,190	0	—	62	9,274
	当 期 繰 入 額	75	29	9,973	0	—	80	10,158
	当 期 末 現 在 高	382	110	10,958	0	—	72	11,524
		(243)	(77)	(27)	(—)	(—)	(—)	(348)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由および 算定方法(注)
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	7	15	8	
	個 別 貸 倒 引 当 金	93	104	10	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退 職 給 付 引 当 金		5,592	5,776	183	
株 式 給 付 引 当 金		63	126	63	
価 格 変 動 準 備 金		15,720	1,507	△ 14,213	

(注) 計上の理由および算定方法については、貸借対照表の注記事項(P97)に記載しております。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
個 人 保 険 (うち一時払)	417,499 (153)	402,165 (36)
個人年金保険 (うち一時払)	15,625 (2)	14,211 (2)
団 体 保 険	30,005	31,222
団体年金保険	5	5
そ の 他 共 計	463,248	447,737

(10) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2025年度 合 計	2024年度 合 計
死 亡 保 険 金	29,414	—	5,134	—	—	1	34,550	35,412
災 害 保 険 金	44	—	1	—	—	—	46	40
高度障害保険金	4,479	—	323	—	—	—	4,802	4,214
満 期 保 険 金	3,977	—	—	—	—	—	3,977	3,424
そ の 他	—	—	10,196	—	—	—	10,196	10,341
合 計	37,916	—	15,655	—	—	1	53,573	53,433

(11) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2025年度 合 計	2024年度 合 計
年 金	6,025	16,800	42	5	—	—	22,873	22,460

(12)給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2025年度 合 計	2024年度 合 計
死 亡 給 付 金	2	526	—	0	—	—	528	539
入 院 給 付 金	18,452	4	2	—	—	3	18,463	17,476
手 術 給 付 金	13,158	4	—	—	—	—	13,163	12,593
障 害 給 付 金	64	—	0	—	—	—	64	83
生 存 給 付 金	3,210	0	—	—	—	—	3,210	3,221
そ の 他	9,632	0	—	8	—	—	9,641	8,817
合 計	44,520	536	3	8	—	3	45,071	42,732

(13)解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2025年度 合 計	2024年度 合 計
解 約 返 戻 金	191,823	5,417	—	3	—	—	197,244	171,003

(14)減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	13,900	2,785	8,722	5,177	62.8%
建 物	980	31	769	211	78.5%
リ ー ス 資 産	8,698	2,494	4,296	4,401	49.4%
その他の有形固定資産	4,221	259	3,656	564	86.6%
無 形 固 定 資 産	94,251	5,835	69,565	24,686	73.8%
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	108,152	8,621	78,288	29,863	72.4%

(15)事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
営 業 活 動 費	28,052	28,132
営 業 管 理 費	5,586	5,842
一 般 管 理 費	43,994	48,357
合 計	77,633	82,332

(16) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10年以下	10 年 超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2024年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
	売 現 先 勘 定	234,787	—	—	—	—	—	234,787
	債券貸借取引 受 入 担 保 金	220,018	—	—	—	—	—	220,018
2025年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
	売 現 先 勘 定	233,730	—	—	—	—	—	233,730
	債券貸借取引 受 入 担 保 金	180,952	—	—	—	—	—	180,952

MS&ADインシュアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組み

会社データ

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①2025年度の資産の運用概況

a. 運用環境

当期のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられました。

日銀の金融政策正常化の進展や物価動向、日本政府の財政赤字拡大懸念等を背景に、年度を通じて本邦の金利は超長期を中心に上昇しました。為替(米ドル円)は日米金利差の影響を受けつつ、年度前半は140円台を中心に推移し、その後は円安方向の動きが強まり、年度後半には150円台を中心とした水準で推移しました。

株式市場(日経平均株価)は、米国の通商政策等を巡る不透明感から一時的に下落する局面が見られたものの、その後、米国IT企業の株価上昇に牽引され最高値を更新しつつ上昇、年度末にかけて、中東情勢の悪化により、下落する局面もありましたが、通期としては総じて堅調に推移しました。

b. 当社の運用方針

[基本方針]

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

[運用対象]

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としています。一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

c. 運用実績の概況

2025年度末における一般勘定資産の残高は、5兆1,564億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は4兆328億円(総資産に占める比率は78.2%)となりました。

また、2025年度は資産運用収益を 1,068億円、資産運用費用を 1,639億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは ▲1.05%となりました。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	111,363	2.1%	224,130	4.3%
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	4,872,124	93.9%	4,707,032	91.3%
公 社 債	4,042,542	77.9%	4,032,828	78.2%
株 式	744	0.0%	743	0.0%
外 国 証 券	699,572	13.5%	574,843	11.1%
公 社 債	632,622	12.2%	502,818	9.8%
株 式 等	66,949	1.3%	72,024	1.4%
そ の 他 の 証 券	129,266	2.5%	98,616	1.9%
貸 付 金	63,952	1.2%	63,761	1.2%
保 険 約 款 貸 付	63,952	1.2%	63,761	1.2%
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	210	0.0%	211	0.0%
繰 延 税 金 資 産	55,160	1.1%	36,275	0.7%
そ の 他	84,533	1.6%	125,129	2.4%
貸 倒 引 当 金	△ 101	△ 0.0%	△ 119	△ 0.0%
合 計	5,187,244	100.0%	5,156,421	100.0%
う ち 外 貨 建 資 産	693,744	13.4%	608,481	11.8%

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 123,115	112,766
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	122,505	△ 165,092
公 社 債	△ 50,446	△ 9,713
株 式	△ 295	△ 0
外 国 証 券	121,483	△ 124,728
公 社 債	112,157	△ 129,803
株 式 等	9,325	5,074
そ の 他 の 証 券	51,764	△ 30,649
貸 付 金	1,611	△ 191
保 険 約 款 貸 付	1,611	△ 191
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	△ 44	—
繰 延 税 金 資 産	22,644	△ 18,884
そ の 他	2,825	40,596
貸 倒 引 当 金	△ 14	△ 18
合 計	26,412	△ 30,823
う ち 外 貨 建 資 産	110,638	△ 85,263

(2) 運用利回り

(単位：％)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.01	0.21
買 現 先 勘 定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買 入 金 銭 債 権	－	－
商 品 有 価 証 券	－	－
金 銭 の 信 託	－	－
有 価 証 券	1.45	△1.06
う ち 公 社 債	1.08	△2.34
う ち 株 式	73.72 (73.72)	0.04 (0.04)
う ち 外 国 証 券	3.71	5.16
貸 付 金	2.74	2.71
う ち 一 般 貸 付	－	－
不 動 産	－	－

一 般 勘 定 計	1.24 (1.24)	△1.05(△1.05)
-----------	-------------	--------------

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。
 なお、含めて算出した場合の運用利回りは、()内の数値となります。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	334,815	517,458
買 現 先 勘 定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買 入 金 銭 債 権	－	－
商 品 有 価 証 券	－	－
金 銭 の 信 託	－	－
有 価 証 券	4,932,078	4,745,497
う ち 公 社 債	4,145,881	4,048,557
う ち 株 式	631	744
う ち 外 国 証 券	689,450	607,292
貸 付 金	62,905	63,401
う ち 一 般 貸 付	－	－
不 動 産	263	212

一 般 勘 定 計	5,425,523	5,433,176
う ち 海 外 投 融 資	689,450	607,292

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息および配当金等収入	71,566	74,904
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	630	31,333
有価証券償還益	2,240	620
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	10
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	－	－
合 計	74,437	106,868

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	1,093	2,565
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	89	152,991
有価証券評価損	－	0
有価証券償還損	68	39
金融派生商品費用	5,020	7,181
為替差損	4	－
貸倒引当金繰入額	14	18
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	652	1,118
合 計	6,942	163,916

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
預 貯 金 利 息	23	101
有価証券利息・配当金	69,536	71,781
公 社 債 利 息	43,768	45,289
株 式 配 当 金	19	0
外国証券利息配当金	24,441	22,198
貸 付 金 利 息	1,721	1,719
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	71,566	74,904

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国 債 等 債 券	80	60
株 式 等	446	9,630
外 国 証 券	103	21,642
そ の 他 共 計	630	31,333

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国 債 等 債 券	—	139,901
株 式 等	—	—
外 国 証 券	89	13,089
そ の 他 共 計	89	152,991

(9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	—	0
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	—	0

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券の残存期間別残高およびその合計額

(単位：百万円)

区 分		1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2024 年度末	有 価 証 券	62,992	186,322	211,840	336,627	559,056	3,515,285	4,872,124
	国 債	43,253	62,647	35,958	120,477	261,211	2,846,587	3,370,137
	地 方 債	3,717	26,838	12,833	8,628	7,517	24,241	83,776
	社 債	9,457	36,143	30,943	13,554	86,071	412,458	588,628
	株 式						744	744
	外国証券	6,563	54,419	130,171	172,569	204,256	131,591	699,572
	公 社 債	6,563	54,419	130,171	172,569	204,256	64,641	632,622
	株 式 等	—	—	—	—	—	66,949	66,949
	その他の証券	—	6,273	1,933	21,396	—	99,662	129,266
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2025 年度末	有 価 証 券	169,080	105,845	287,544	389,971	564,611	3,189,978	4,707,032
	国 債	140,630	42,724	76,738	177,955	215,494	2,630,251	3,283,794
	地 方 債	16,798	14,698	39,949	15,967	105	10,839	98,358
	社 債	8,819	32,829	48,369	66,771	129,373	364,512	650,675
	株 式						743	743
	外国証券	2,832	9,254	110,206	119,808	219,639	113,102	574,843
	公 社 債	2,832	9,254	110,206	119,808	219,639	41,078	502,818
	株 式 等	—	—	—	—	—	72,024	72,024
	その他の証券	—	6,339	12,280	9,468	—	70,528	98,616
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含むこととしています。

(13)業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		—	—	—	—
鉱 業		—	—	—	—
建 設 業		—	—	—	—
製 造 業	食 料 品	—	—	—	—
	織 維 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
	化 学 品	—	—	—	—
	医 薬 品	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属	—	—	—	—
	金 属 製 品	—	—	—	—
	機 械	—	—	—	—
	電 気 機 器	—	—	—	—
	輸 送 用 機 器	—	—	—	—
	精 密 機 器	—	—	—	—
	そ の 他 製 品	—	—	—	—
電 気 ・ ガ ス 業		—	—	—	—
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	—	—	—	—
	海 運 業	—	—	—	—
	空 運 業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情 報 ・ 通 信 業		—	—	—	—
商 業	卸 売 業	—	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保 険 業	740	99.5%	740	99.6%
	そ の 他 金 融 業	2	0.4%	2	0.4%
不 動 産 業		—	—	—	—
サ ー ビ ス 業		0	0.1%	0	0%
合 計		744	100.0%	743	100.0%

MS&ADインシュアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組み

会 社 デ ー タ

(14)貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
保 険 約 款 貸 付		63,952	63,761
	契 約 者 貸 付	58,666	58,798
	保 険 料 振 替 貸 付	5,286	4,962
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)		—	—
		(—)	(—)
	企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	—	—
		(—)	(—)
	国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
	公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	—	—
	住 宅 ロ ー ン	—	—
	消 費 者 ロ ー ン	—	—
	そ の 他	—	—
合 計		63,952	63,761

(15)貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(16)国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(17)貸付金業種別内訳

該当ありません。

(18)貸付金担保別内訳

該当ありません。

(19) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分		当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2024年度	土 地	—	—	— (—)	—	—	—	—
	建 物	255	19	2 (—)	61	210	759	78.3%
	リ ー ス 資 産	5,956	106	— (—)	2,555	3,507	7,492	68.1%
	建 設 仮 勘 定	—	—	— (—)	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	874	128	25 (—)	324	653	3,711	85.0%
	合 計	7,086	254	27 (—)	2,940	4,372	11,964	73.2%
	うち賃貸等不動産	—	—	— (—)	—	—	—	—
2025年度	土 地	—	—	— (—)	—	—	—	—
	建 物	210	48	15 (—)	31	211	769	78.5%
	リ ー ス 資 産	3,507	3,388	— (—)	2,494	4,401	4,296	49.4%
	建 設 仮 勘 定	—	—	— (—)	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	653	175	4 (—)	259	564	3,656	86.6%
	合 計	4,372	3,612	20 (—)	2,785	5,177	8,722	62.8%
	うち賃貸等不動産	—	—	— (—)	—	—	—	—

(注)「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

② 不動産残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
不 動 産 残 高	210	211
営 業 用	210	211
賃 貸 用	—	—

(20) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
有 形 固 定 資 産	0	0
土 地	—	—
建 物	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	0	0
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0
うち賃貸等不動産	—	—

(21) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
有 形 固 定 資 産	27	20
土 地	—	—
建 物	2	15
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	25	4
無 形 固 定 資 産	—	0
そ の 他	—	—
合 計	27	20
うち賃貸等不動産	—	—

(22) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(23) 海外投融資の状況

① 資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	613,058	87.6%	493,971	85.9%
株 式	59,387	8.5%	64,497	11.2%
現 預 金・そ の 他	—	—	—	—
小 計	672,446	96.1%	558,469	97.2%

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	—	—	—	—
現 預 金・そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

c. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	27,125	3.9%	16,374	2.8%
小 計	27,125	3.9%	16,374	2.8%

d. 合 計

(単位：百万円)

海 外 投 融 資	699,572	100.0%	574,843	100.0%
-----------	---------	--------	---------	--------

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分		外国証券						非居住者 貸 付	
				公社債		株式等			
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2024年度末	北 米	392,932	56.2%	362,184	57.3%	30,747	45.9%	－	－
	ヨーロッパ	116,787	16.7%	94,850	15.0%	21,937	32.8%	－	－
	オセアニア	124,453	17.8%	124,453	19.7%	－	－	－	－
	ア ジ ア	5,171	0.7%	5,171	0.8%	－	－	－	－
	中 南 米	14,265	2.0%	－	－	14,265	21.3%	－	－
	中 東	－	－	－	－	－	－	－	－
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	45,961	6.6%	45,961	7.3%	－	－	－	－
	合 計	699,572	100.0%	632,622	100.0%	66,949	100.0%	－	－
2025年度末	北 米	228,136	39.7%	203,700	40.5%	24,435	33.9%	－	－
	ヨーロッパ	145,158	25.3%	114,137	22.7%	31,021	43.1%	－	－
	オセアニア	149,391	26.0%	149,391	29.7%	－	－	－	－
	ア ジ ア	2,886	0.5%	2,886	0.6%	－	－	－	－
	中 南 米	16,567	2.9%	－	－	16,567	23.0%	－	－
	中 東	－	－	－	－	－	－	－	－
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	32,702	5.7%	32,702	6.5%	－	－	－	－
	合 計	574,843	100.0%	502,818	100.0%	72,024	100.0%	－	－

(注) 占率は、端数処理の関係上、合計が100.0%にならない場合があります。

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	387,857	57.7%	230,472	41.3%
ユ ー ロ	22,471	3.3%	62,292	11.2%
カ ナ ダ ド ル	34,917	5.2%	21,909	3.9%
オーストラリアドル	227,200	33.8%	218,663	39.2%
ニュージーランドドル	—	—	22,369	4.0%
イギリスポンド	—	—	2,762	0.5%
合 計	672,446	100.0%	558,469	100.0%

(24)海外投融資利回り

(単位：%)

2024年度	2025年度
3.71	5.16

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

当社の保有する資産は一般勘定のみで、他の勘定がないため、一般勘定の時価情報は、「V-8. 有価証券等の時価情報(会社計)」の内容と相違ありません。V-8をご参照ください。

Ⅶ. 会社の運営

1. リスク管理の体制

18ページに掲載しています「リスク管理体制」をご参照ください。

2. 法令遵守の体制

35ページに掲載しています「コンプライアンス(法令等遵守)の取組み」をご参照ください。

3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかを確認するため、当社では支払率に関するストレステストを実施し、責任準備金の積み立てがそのテストに合格する水準であることを確認しています。

ストレステストにおける支払率については、過去の支払実績を基礎として、将来の支払率の変動することによる保険金等の増加を99%の確率でカバーする水準に対応したものとして設定しています。また、将来の支払率の推計においては、悪化トレンドがあればその傾向が続くものとするなど、保守的な分析手法を用いています。

なお分析に用いた支払率、分析の単位とした給付区分などを含め、分析手法が合理的かつ妥当なものであることをリスク管理部会に報告するとともに、保険業法の規定にしたがい、保険計理人がこれを確認しています。

4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号または名称

24ページに掲載しています「金融分野の裁判外紛争解決制度(金融ADR制度)について～生命保険相談所のご案内～」をご参照ください。

5. 個人データ保護

39ページに掲載しています「個人情報の取扱い」をご参照ください。

6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

36ページに掲載しています「反社会的勢力との関係遮断のための基本方針」をご参照ください。

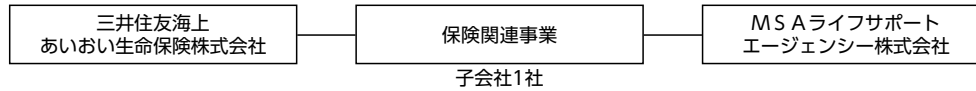
Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

IX. 会社およびその子会社等の状況

1. 保険会社およびその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容および組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

名称	MS A ライフサポートエージェンシー株式会社
主たる営業所又は事務所の所在地	東京都中央区
資本金(百万円)	150
事業の内容	生命保険代理業
設立年月日	2025 年 1 月 9 日
総株主又は総出資者の議決権に占める 当社の保有議決権の割合	100%
総株主又は総出資者の議決権に占める 当社子会社等の保有議決権の割合	—

2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

4. 保険会社およびその子会社等のリスク管理の体制

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。